

国立高度専門医療研究センターの中期目標（案）について

I. 基本的な考え方

- 国の科学技術政策・研究開発活動において、極めて重要な役割を果たす研究開発法人として、国内外の産業界、研究機関及び治験実施医療機関等との連携の推進や、治験等の臨床研究を円滑に実施するための基盤整備等を記載。
- また、国から独立行政法人に移行し、これまでのしがらみにとらわれることなく、センターとしてのミッションを効果的、効率的に果たせるよう、弾力的な組織人事運営、コンプライアンス体制の構築等を記載。

II. 具体的な項目

1. 前文及びサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- センターが国の医療政策と一体となって、研究・開発及び人材育成に関し、国際水準の成果を継続して生み出していくよう、前文に記載。
- 国内外の研究者と連携しつつ、「新成長戦略（基本方針）（平成 21 年 12 月 30 日閣議決定）」において求められている、革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発を推進する基盤として、センター内の連携や、国内外の産業界、研究機関等との連携を要請。
- 患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を求めるとともに、治験等臨床研究の実施に当たっては高い倫理性、透明性をもつよう、基盤を整備することを要請。
- 都道府県等の拠点医療機関の連携の推進とともに、患者・国民が正確な情報を入手できるよう、科学的根拠に基づく情報提供を要請。
- 具体的な研究成果については、主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を中期計画において明確化及び具体化することを要請。
- 新成長戦略において推進が求められている、革新的な医薬品、医療技術の研究開発について、難病に対する研究のような、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の推進を要請するとともに、数値目標を本項目に設定。

2. 業務の効率化及び財務内容の改善に関する事項

- 業務の質の向上を目指しつつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的な事務、事業の評価と、弾力的な組織再編を要請。
- 効率的な運営を図るため、給与水準の見直しや医薬品医療材料等購入費用の適正化、医業未収金対策、診療報酬請求事務の改善を要請。
- 競争性、透明性の高い契約等、コンプライアンス体制の構築を要請。
- 中期目標の期間における財務内容の改善や、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入、中・長期的に固定負債（長期借入金）の適正化等経営者の視点に立って、健全な運営に努めることを要請。

3. その他業務運営に関する重要事項

- 職員の意欲向上及び能力開発に努めるとともに、人事に関して、年功序列を廃し、能力・実績本位の人材登用等を確立するよう努めることや、これまでの人事にとられない人材交流の促進等により、若い人が生き生き仕事できる環境の整備を要請。
- 「独立行政法人ガバナンス検討チーム」による議論や、国立がん研究センター、国立循環器病研究センター理事長公募時に、理事長選定に際して求められている事項として取りまとめた、運営理念への取り組みを要請。

独立行政法人国立がん研究センター中期目標（案）

前文	2
第1 中期目標の期間	3
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	3
1. 研究・開発に関する事項	3
(1) 臨床を志向した研究・開発の推進	3
(2) 病院における研究・開発の推進	4
(3) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	4
2. 医療の提供に関する事項	4
3. 人材育成に関する事項	5
4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項	5
5. 国への政策提言に関する事項	5
6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項	5
第3 業務運営の効率化に関する事項	6
1. 効率的な業務運営に関する事項	6
2. 電子化の推進	6
3. 法令遵守等内部統制の適切な構築	6
第4 財務内容の改善に関する事項	7
1. 自己収入の増加に関する事項	7
2. 資産及び負債の管理に関する事項	7
第5 その他業務運営に関する重要事項	7
1. 施設・設備整備に関する事項	7
2. 人事の最適化に関する事項	7
3. その他の事項	8
(別紙) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	9
1. 重点的な研究・開発戦略の考え方	9
2. 具体的方針	10
(1) 疾病に着目した研究	10
(2) 均てん化に着目した研究	11

独立行政法人国立がん研究センター中期目標（案）

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条第 1 項の規定に基づき、独立行政法人国立がん研究センターが達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を次のように定める。

平成 22 年 月 日

厚生労働大臣 長 妻 昭

前文

我が国においては、世界に例を見ない、急速な少子高齢化が進行しており、国民本位の総合的かつ戦略的な医療政策の展開が求められている。こうした中、国が医療政策を効果的、効率的に推進するため、国立高度専門医療研究センターには、高度先駆的医療の開発及びその普及等、我が国の研究、医療水準を向上させ、もって公衆衛生の向上に寄与することにより、医療政策を牽引していく拠点となることが求められている。

このため、国立高度専門医療研究センターは、国内外の関係機関と連携し、資源の選択と集中を図り、国の医療政策と一体となって、研究・開発及び人材育成に関し、国際水準の成果を継続して生み出していかなくてはならない。

独立行政法人国立がん研究センター（以下「センター」という。）は、昭和 37 年に我が国のがん対策の要として設立された国立がんセンターを前身とする。

センターは、「がん対策基本法」（平成 18 年法律第 98 号）及び「がん対策推進基本計画」（平成 19 年 6 月 15 日閣議決定）に基づき、センターが有する医療、研究、人材育成及び情報発信等の機能を相互に連携させ、その能力を効果的に発揮するとともに、独立行政法人制度のメリットを最大限活用し、我が国のがん対策の中核機関として日本のみならず世界への貢献を図り、世界をリードしていく責務がある。

【上記の内容の要点】

世界から研究者を呼べるような、世界一のセンターを目指すため、研究・開発や人材育成に関し、国際水準の成果を生み出すことを要請

具体的には、センターが果たすべき使命を達成するため、がん克服に資する研究成果

を継続的に生み出し、がんの原因及び本態解明を一層進め、予防法、革新的がん医療及び標準医療を開発するための研究に取り組むとともに、良質で安心な医療を提供し、人材育成及び情報発信等を担い、我が国のあるべきがん医療の政策を提言していくことが求められている。

第1 中期目標の期間

センターの中期目標の期間は、平成22年4月から平成27年3月までの5年間とする。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 研究・開発に関する事項

(1) 臨床を志向した研究・開発の推進

高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のため、臨床を指向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要である。このため、センターにおいて以下の研究基盤強化に努めること。

① 研究所と病院等、センター内の連携強化

【上記の内容の要点】

「独立行政法人ガバナンス検討チーム」においても指摘されている、風通しの悪さや組織の縦割りの払拭を要請

② 「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」（平成19年4月26日内閣府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省）に基づく、産官学が密接に連携して臨床研究・実用化研究を進める「医療クラスター」の形成等、国内外の産業界、研究機関及び治験実施医療機関等との連携

【上記の内容の要点】

国内外の研究者と連携しつつ、「新成長戦略（基本方針）（平成21年12月30日閣議決定）」において求められている、革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発を推進するよう、国内外の産業界、研究機関等との連携を要請

- ③ 研究・開発に係る企画及び評価体制の整備
- ④ 効果的な知的財産の管理、活用の推進

(2) 病院における研究・開発の推進

治験等の臨床研究を病院内で高い倫理性、透明性をもって円滑に実施するための基盤の整備に努めること。

【上記の内容の要点】

厳格な倫理審査や、患者への十分な説明等高い倫理性、透明性をもって治験等臨床研究を行うよう要請

(3) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

これら研究基盤の強化により、詳細を別紙に示した研究・開発を着実に推進すること。

2. 医療の提供に関する事項

我が国におけるがんに対する中核的な医療機関として、がん対策推進基本計画に掲げられた、「がんによる死亡者の減少」及び「すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上」という目標を達成するため、国内外の知見を集約し、高度先駆的医療の提供を行うこと。

また、がんに対する医療の標準化を推進するため、最新の科学的根拠に基づいた医療の提供を行うこと。

患者・家族に必要な説明を行い、情報の共有化に努めることにより、患者との信頼関係を構築し、また、患者自身が治療の選択の自己決定を行うことができるよう支援することに加え、チーム医療の推進、入院時から地域ケアを見通した医療の提供、医療安全管理体制の充実等により、患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行うこと。

【上記の内容の要点】

患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を要請

緩和医療については、がん患者とその家族が質の高い療養生活を送ることができるよう、治療の初期段階から緩和ケアを提供できる体制を整備すること。

3. 人材育成に関する事項

人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、がんに対する医療及び研究を推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。

4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項

センター及び都道府県がん診療連携拠点病院等間のネットワークを構築し、高度先駆的医療の普及及び医療の標準化に努めること。

【上記の内容の要点】

センターが都道府県の中核的な医療機関等との密接な連携の下に、ネットワークの中心として高度先駆的医療の普及及び医療の標準化等適切な機能を果たすよう、要請

情報発信にあたっては、国内外のがんに関する知見を収集及び評価し、科学的根拠に基づく診断及び治療法等について、国民向け及び医療機関向けの情報提供を行うこと。

【上記の内容の要点】

患者・国民が正確ながん情報を入手できるよう、科学的根拠に基づく情報提供を要請

5. 国への政策提言に関する事項

医療政策をより強固な科学的根拠に基づいたものにするため、及び医療現場の実態に即したものにするため、科学的見地から専門的提言を行うこと。

6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項

公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。

我が国におけるがんに対する中核的機関として、その特性に応じた国際貢献を行うこと。

第3 業務運営の効率化に関する事項

1. 効率的な業務運営に関する事項

業務の質の向上を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行うこと。

【上記の内容の要点】

硬直的な組織運営とならないよう、弾力的な組織の改廃を要請

センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。

- ① 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、適切な給与体系となるよう見直し
- ② 共同購入等による医薬品医療材料等購入費用の適正化
- ③ 医業未収金の発生防止及び徴収の改善並びに診療報酬請求業務の改善等収入の確保

【上記の内容の要点】

効率的な運営のための手法を具体的な項目をあげ、要請

2. 電子化の推進

業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化を推進し、情報を経営分析等に活用すること。

推進にあたっては職員の利便性に配慮しつつ、情報セキュリティの向上に努めること。

3. 法令遵守等内部統制の適切な構築

入札及び契約事務の公正性及び透明性の確保を含む法令遵守（コンプライアンス）等内部統制を適切に構築すること。

特に契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施すること。

【上記の内容の要点】

契約について具体的に例示しながら、内部統制の適切な構築を要請

第4 財務内容の改善に関する事項

「第3 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を実施することにより、中期目標の期間における期首に対する期末の財務内容の改善を図ること。

1. 自己収入の増加に関する事項

がんに対する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努めること。

2. 資産及び負債の管理に関する事項

センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行ない、固定負債（長期借入金の残高）が運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めること。

【上記の内容の要点】

経営者の視点に立って、中期目標の期間における財務内容の改善や、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入、中・長期的に固定負債（長期借入金）の適正化等、健全な運営に努めることを要請

第5 その他業務運営に関する重要事項

1. 施設・設備整備に関する事項

施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努めること。

2. 人事の最適化に関する事項

センターの専門的機能の向上を図るため、職員の意欲向上及び能力開発に努めるとともに、人事評価を適切に行うシステムを構築すること。

また、年功序列を排し、能力・実績本位の人材登用などの確立に努め、さらに、優秀な人材を持続的に確保するため、女性の働きやすい環境の整備及び非公務員型独立行政法人の特性を活かした人材交流の促進等を推進すること。

【上記の内容の要点】

人事に関して、年功序列を廃し、能力・実績本位の人材登用等を確立するよう努めることや、これまでの人事にとられない人材交流の促進等により、若い人が生き生き仕事できる環境の整備を要請

3. その他の事項

中期目標に基づきセンターのミッションを理解し、ミッションを実現するために必要なアクションプランとして中期計画を立て、具体的な行動に移すことができるように努めること。また、アクションプランやセンターの成果について、一般の国民が理解しやすい方法、内容で情報開示を行うように努めること。

ミッションの確認、現状の把握、問題点の洗出し、改善策の立案、翌年度の年度計画の作成等に資するため、定期的に職員の意見を聞くよう、努めること。

【上記の内容の要点】

国立がん研究センター、国立循環器病研究センター理事長公募時に、理事長選定に際して求められている事項として取りまとめた、運営理念への取り組みを要請

(別紙) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

1. 重点的な研究・開発戦略の考え方

がんは単一の疾患ではなく、その原因、宿主背景因子、本態となる遺伝子異常、病態、病期及び治療応答性等において極めて多様な様相を呈することが明らかにされている。その罹患率及び死亡率を抑制するためには、基礎研究、公衆衛生研究及び臨床研究の各分野において高度先駆的な研究・開発を展開するとともに、これら3大分野の有機的な連携に基づく、我が国における総合的研究戦略として推進することが極めて重要である。

このため、がんの原因・本態解明、予防・診断・治療法の基盤となる技術の開発等基礎研究の成果を、公衆衛生研究及び臨床研究に応用し、より優れた予防・診断・治療法の実現に結びつけるとともに、公衆衛生研究及び臨床研究において見出された疑問、仮説を基礎研究の課題として積極的に取り上げる等、双方向性の橋渡し研究を進めていく必要がある。

また、これら研究の方向性及びその成果を的確に評価するためにはまず、がんの実態を把握し、分析する研究が欠かせない。ついで、発生したがんに対する高度先駆的診療技術の開発、日本人のがん罹患率を低減させうる一次予防法の実現、検診等早期発見による二次予防法の科学的評価と開発が求められる。さらに、このようにして開発されたがんの予防・検診・診断・治療法の均てん化を図るための研究及び対策を展開する必要がある。

センターにおいては、これらの研究課題について、センター内各部門の連携はもとより、国内外の医療機関、研究機関等との一層の連携を図り、総合的な取り組みを進めていくこと。

その実施にあたっては、中期計画において、主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化すること。

【上記の内容の要点】

主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を中期計画において明確化及び具体化することを要請

2. 具体的方針

(1) 疾病に着目した研究

① がんの原因、発生・進展のメカニズムの解明

科学技術のイノベーションを常に取り入れ、分子・細胞から個体に至るものまでを研究対象にすることにより、がんの原因、発生・進展のメカニズムを解明し、予防・診断・治療への応用の糸口となる研究を行う。

② がんの実態把握

各種がん登録による我が国のがんの罹患、転帰その他の状況等の実態及びその推移の把握、疫学研究によるがんのリスク・予防要因の究明等、がんの実態把握に資する研究を推進する。

③ がんの本態解明に基づく高度先駆的医療、標準医療の向上に資する診断・治療技術及び有効ながん予防・検診法の開発の推進

がんに対する高度先駆的な予防法、検診を含む早期診断法及び治療法の開発に資する研究を推進する。

また、既存の予防、診断、治療法に対する多施設共同研究等による有効性の比較等、標準的診断及び治療法の確立に資する研究並びに有効ながん検診法の開発に資する研究を推進する。

がん患者に対する緩和医療の提供に関する研究及び地域医療等との連携による療養生活の質の向上と普及に関する研究を行うとともに、地域ぐるみの在宅医療を含めた医療システムのモデル開発を行う。

また、高度先駆的な予防・診断・治療法の開発の基盤となる、バイオリソースや臨床情報の収集及びその解析を推進する。

④ 医薬品及び医療機器の開発の推進

「新成長戦略（基本方針）（平成 21 年 12 月 30 日閣議決定）」においては、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略として、革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発の推進が求められている。

この趣旨を踏まえ、がんに関する研究成果等を安全かつ速やかに臨床現場へ応用するために、医薬品及び医療機器の治験（適応拡大を含む）、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験、臨床研究の実現を目指した研究を推進する。

また、海外では有効性と安全性が検証されているが、国内では未承認の医薬品、医療機器について、治験等臨床研究を推進する。

これらにより平成 21 年度に比し、中期目標の期間中に、臨床研究実施件数（倫理委員会にて承認された研究をいう。）及び治験（製造販売後臨床試験も含む。）の実施件数の合計数の 5%以上の増加を図ること。

【上記の内容の要点】

新成長戦略において推進が求められている、革新的な医薬品、医療技術の研究開発について、難病に対する研究のような、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の推進を要請するとともに、数値目標を本項目に設定

(2) 均てん化に着目した研究

① 医療の均てん化手法の開発の推進

関係学会等との連携を図り、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究を推進する。

がんに対する医療を担う高度かつ専門的な技術を持つ人材育成を図るため、系統だった教育・研修方法の開発を推進する。

② 情報発信手法の開発

がんに対する正しい理解の促進のため、医療従事者及び患者・国民への啓発手法の研究を推進する。

【上記の内容の要点】

がんに対する正しい理解の促進のため、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究、系統だった教育・研修方法の開発、医療従事者及び患者・国民への啓発の単なる情報発信のみならず、効果的な手法の研究を推進するよう要請

独立行政法人国立循環器病研究センター中期目標（案）

前文	14
第1 中期目標の期間	15
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	15
1. 研究・開発に関する事項	15
(1) 臨床を志向した研究・開発の推進	15
(2) 病院における研究・開発の推進	16
(3) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	16
2. 医療の提供に関する事項	16
3. 人材育成に関する事項	17
4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項	17
5. 国への政策提言に関する事項	17
6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項	17
第3 業務運営の効率化に関する事項	18
1. 効率的な業務運営に関する事項	18
2. 電子化の推進	18
3. 法令遵守等内部統制の適切な構築	18
第4 財務内容の改善に関する事項	19
1. 自己収入の増加に関する事項	19
2. 資産及び負債の管理に関する事項	19
第5 その他業務運営に関する重要事項	19
1. 施設・設備整備に関する事項	19
2. 人事の最適化に関する事項	19
3. その他の事項	20
(別紙) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	21
1. 重点的な研究・開発戦略の考え方	21
2. 具体的方針	21
(1) 疾病に着目した研究	21
(2) 均てん化に着目した研究	22

独立行政法人国立循環器病研究センター中期目標（案）

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条第 1 項の規定に基づき、独立行政法人国立循環器病研究センターが達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を次のように定める。

平成 22 年 月 日

厚生労働大臣 長 妻 昭

前文

我が国においては、世界に例を見ない、急速な少子高齢化が進行しており、国民本位の総合的かつ戦略的な医療政策の展開が求められている。こうした中、国が医療政策を効果的、効率的に推進するため、国立高度専門医療研究センターには、高度先駆的医療の開発及びその普及等、我が国の研究、医療水準を向上させ、もって公衆衛生の向上に寄与することにより、医療政策を牽引していく拠点となることが求められている。

このため、国立高度専門医療研究センターは、国内外の関係機関と連携し、資源の選択と集中を図り、国の医療政策と一体となって、研究・開発及び人材育成に関し、国際水準の成果を継続して生み出していかなくてはならない。

独立行政法人国立循環器病研究センター（以下「センター」という。）は、昭和 52 年に国立高度専門医療センターとして設置された国立循環器病センターを前身とし、以来、循環器病の克服を目標に、研究、医療、人材育成等を推進してきた。

循環器病は三大死因のうちの二つを占めるに至っており、その克服のための研究・開発と臨床応用は、国民の生命予後の飛躍的な改善に資するものといえる。このため、国家戦略として、「健康増進法」（昭和 14 年法律第 103 号）、「21 世紀における国民健康づくり運動（健康日本 21）」及び「新健康フロンティア戦略」等に基づき、循環器病の克服に向けた取組が推進されている。

センターにおいても、循環器医療の提供に必要な人材をはじめとするさまざまな資源が集積されており、近隣地域のみならず国内外の患者の生命を救ってきた。

こうした中、センターは、循環器病における死に直結する疾病の治療法の開発、これらの疾病をもたらす生活習慣病等に伴う心血管病変等の予防並びに胎児期・小児期における循環器病の診断及び治療等、循環器病学の基礎的及び臨床的研究を推進し、その成果を高度かつ先駆的な医療の提供及び優れた人材の育成に活かすことにより、循環器病

の克服に貢献していくことが求められている。

【上記の内容の要点】

世界から研究者を呼べるような、世界一のセンターを目指すため、研究・開発や人材育成に関し、国際水準の成果を生み出すことを要請

第1 中期目標の期間

センターの中期目標の期間は、平成22年4月から平成27年3月までの5年間とする。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 研究・開発に関する事項

(1) 臨床を志向した研究・開発の推進

高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のため、臨床を指向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要である。このため、センターにおいて以下の研究基盤強化に努めること。

① 研究所と病院等、センター内の連携強化

【上記の内容の要点】

「独立行政法人ガバナンス検討チーム」においても指摘されている、風通しの悪さや組織の縦割りの払拭を要請

② 「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」（平成19年4月26日内閣府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省）に基づく、産官学が密接に連携して臨床研究・実用化研究を進める「医療クラスター」の形成等、国内外の産業界、研究機関及び治験実施医療機関等との連携

【上記の内容の要点】

国内外の研究者と連携しつつ、「新成長戦略（基本方針）（平成21年12月30日閣議決定）」において求められている、革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発を推進するよう、国内外の産業界、研究機関等との連携を要請

③ 研究・開発に係る企画及び評価体制の整備

④ 効果的な知的財産の管理、活用の推進

(2) 病院における研究・開発の推進

治験等の臨床研究を病院内で高い倫理性、透明性をもって円滑に実施するための基盤の整備に努めること。

【上記の内容の要点】

エバハートの治験に対する検証と対応などを踏まえ、厳格な倫理審査や、患者への十分な説明等高い倫理性、透明性をもって治験等臨床研究を行うよう要請

(3) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

これら研究基盤の強化により、詳細を別紙に示した研究・開発を着実に推進すること。

2. 医療の提供に関する事項

我が国における循環器病に対する中核的な医療機関として、国内外の知見を集約し、高度先駆的医療の提供を行うこと。

また、循環器病に対する医療の標準化を推進するため、最新の科学的根拠に基づいた医療の提供を行うこと。

患者・家族に必要な説明を行い、情報の共有化に努めることにより、患者との信頼関係を構築し、また、患者自身が治療の選択の自己決定を行うことができるよう支援することに加え、チーム医療の推進、入院時から地域ケアを見通した医療の提供、医療安全管理体制の充実等により、患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行うこと。

【上記の内容の要点】

患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を要請

臓器移植ネットワークにおける移植実施施設として臓器移植法に基づく移植医療を適切に行うこと。

3. 人材育成に関する事項

人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、循環器病に対する医療及び研究を推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。

4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項

センター及び都道府県における中核的な医療機関等間のネットワークを構築し、高度先駆的医療の普及及び医療の標準化に努めること。

【上記の内容の要点】

センターが都道府県の中核的な医療機関等との密接な連携の下に、ネットワークの中心として高度先駆的医療の普及及び医療の標準化等適切な機能を果たすよう、要請

情報発信にあたっては、国内外の循環器病に関する知見を収集及び評価し、科学的根拠に基づく診断及び治療法等について、国民向け及び医療機関向けの情報提供を行うこと。

【上記の内容の要点】

患者・国民が正確な循環器病情報を入手できるよう、科学的根拠に基づく情報提供を要請

5. 国への政策提言に関する事項

医療政策をより強固な科学的根拠に基づいたものにするため、及び医療現場の実態に即したものにするため、科学的見地から専門的提言を行うこと。

6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項

公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。

我が国における循環器病に対する中核的機関として、その特性に応じた国際貢献を行うこと。

第3 業務運営の効率化に関する事項

1. 効率的な業務運営に関する事項

業務の質の向上を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行うこと。

【上記の内容の要点】

硬直的な組織運営とならないよう、弾力的な組織の改廃を要請

センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。

- ① 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、適切な給与体系となるよう見直し
- ② 共同購入等による医薬品医療材料等購入費用の適正化
- ③ 医業未収金の発生防止及び徴収の改善並びに診療報酬請求業務の改善等収入の確保

【上記の内容の要点】

効率的な運営のための手法を具体的な項目をあげ、要請

2. 電子化の推進

業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化を推進し、情報を経営分析等に活用すること。

推進にあたっては職員の利便性に配慮しつつ、情報セキュリティの向上に努めること。

3. 法令遵守等内部統制の適切な構築

入札及び契約事務の公正性及び透明性の確保を含む法令遵守（コンプライアンス）等内部統制を適切に構築すること。

特に契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施すること。

【上記の内容の要点】

契約について具体的に例示しながら、内部統制の適切な構築を要請

第4 財務内容の改善に関する事項

「第3 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を実施することにより、中期目標の期間における期首に対する期末の財務内容の改善を図ること。

1. 自己収入の増加に関する事項

循環器病に対する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努めること。

2. 資産及び負債の管理に関する事項

センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行ない、固定負債（長期借入金の残高）が運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めること。

【上記の内容の要点】

経営者の視点に立って、中期目標の期間における財務内容の改善や、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入、中・長期的に固定負債（長期借入金）の適正化等、健全な運営に努めることを要請

第5 その他業務運営に関する重要事項

1. 施設・設備整備に関する事項

施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努めること。

2. 人事の最適化に関する事項

センターの専門的機能の向上を図るため、職員の意欲向上及び能力開発に努めるとともに、人事評価を適切に行うシステムを構築すること。

また、年功序列を排し、能力・実績本位の人材登用などの確立に努め、さらに、優秀な人材を持続的に確保するため、女性の働きやすい環境の整備及び非公務員型独立行政法人の特性を活かした人材交流の促進等を推進すること。

【上記の内容の要点】

人事に関して、年功序列を廃し、能力・実績本位の人材登用等を確立するよう努めることや、これまでの人事にとられない人材交流の促進等により、若い人が生き生き仕事できる環境の整備を要請

3. その他の事項

中期目標に基づきセンターのミッションを理解し、ミッションを実現するために必要なアクションプランとして中期計画を立て、具体的な行動に移すことができるように努めること。また、アクションプランやセンターの成果について、一般の国民が理解しやすい方法、内容で情報開示を行うように努めること。

ミッションの確認、現状の把握、問題点の洗出し、改善策の立案、翌年度の年度計画の作成等に資するため、定期的に職員の意見を聞くよう、努めること。

【上記の内容の要点】

国立がん研究センター、国立循環器病研究センター理事長公募時に、理事長選定に際して求められている事項として取りまとめた、運営理念への取り組みを要請

(別紙) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

1. 重点的な研究・開発戦略の考え方

循環器病は我が国の三大死因のうちの二つを占めるに至っており、また、健康で元気に暮らせる期間（健康寿命）の延伸に大きな障害になっているのが、循環器病である。

こうした中、センターは、循環器病の克服を目指した高度先駆的な医療の研究・開発を行い、我が国の医療水準全体を向上させる役割を期待されている。

このため、センターは、研究組織の更なる改善及び企業、大学等との連携体制をより充実させるとともに、基礎研究から橋渡し研究さらに臨床応用までを包括的かつ統合的に推進していくことで、循環器病の克服に資する新たな予防・診断・治療技術の開発を進めていくこと。

その実施にあたっては、中期計画において、主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化すること。

【上記の内容の要点】

主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化することを要請

2. 具体的方針

(1) 疾病に着目した研究

① 循環器病の本態解明

科学技術のイノベーションを常に取り入れ、分子・細胞から個体に至るものまでを研究対象にすることにより、循環器病の疾病メカニズムを解明し、予防・診断・治療への応用の糸口となる研究を推進する。

② 循環器病の実態把握

我が国の循環器病の罹患、転帰その他の状況等の実態及びその推移の把握、疫学研究による循環器病のリスク・予防要因の究明等、循環器病の実態把握に資する研究を推進する。

③ 高度先駆的及び標準的な予防、診断、治療法の開発の推進

循環器病に対する高度先駆的な予防、診断、治療法の開発に資する研究を推進する。

また、既存の予防、診断、治療法に対する有効性の比較等、標準的予防、診断、治療法の確立に資する研究を推進する。

また、高度先駆的な予防・診断・治療法の開発の基盤となる、バイオリソースや臨床情報の収集及びその解析を推進する。

④ 医薬品及び医療機器の開発の推進

「新成長戦略（基本方針）（平成 21 年 12 月 30 日閣議決定）」においては、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略として、革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発の推進が求められている。

この趣旨を踏まえ、循環器病に関する研究成果等を安全かつ速やかに臨床現場へ応用するために、医薬品及び医療機器の治験（適応拡大を含む）、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の実現を目指した研究を推進する。

また、海外では有効性と安全性が検証されているが、国内では未承認の医薬品、医療機器について、治験等臨床研究を推進する。

これらにより平成 21 年度に比し、中期目標の期間中に、臨床研究実施件数（倫理委員会にて承認された研究をいう。）及び治験（製造販売後臨床試験も含む。）の実施件数の合計数の 5%以上の増加を図ること。

【上記の内容の要点】

新成長戦略において推進が求められている、革新的な医薬品、医療技術の研究開発について、難病に対する研究のような、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の推進を要請するとともに、数値目標を本項目に設定

（２）均てん化に着目した研究

① 医療の均てん化手法の開発の推進

関係学会等との連携を図り、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究を推進する。

循環器病に対する医療を担う高度かつ専門的な技術を持つ人材育成を図るため、

系統だった教育・研修方法の開発を推進する。

② 情報発信手法の開発

循環器病に対する正しい理解の促進のため、医療従事者及び患者・国民への啓
発手法の研究を推進する。

【上記の内容の要点】

循環器病に対する正しい理解の促進のため、診断・治療ガイドライン等の
作成及び普及に寄与する研究、系統だった教育・研修方法の開発、医療従
事者及び患者・国民への啓発の単なる情報発信のみならず、効果的な手法
の研究を推進するよう要請

独立行政法人国立精神・神経医療研究センター中期目標（案）

前文	26
第1 中期目標の期間	27
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	27
1. 研究・開発に関する事項	27
(1) 臨床を志向した研究・開発の推進	27
(2) 病院における研究・開発の推進	27
(3) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	28
2. 医療の提供に関する事項	28
3. 人材育成に関する事項	28
4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項	29
5. 国への政策提言に関する事項	29
6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項	29
第3 業務運営の効率化に関する事項	29
1. 効率的な業務運営に関する事項	29
2. 電子化の推進	30
3. 法令遵守等内部統制の適切な構築	30
第4 財務内容の改善に関する事項	30
1. 自己収入の増加に関する事項	31
2. 資産及び負債の管理に関する事項	31
第5 その他業務運営に関する重要事項	31
1. 施設・設備整備に関する事項	31
2. 人事の最適化に関する事項	31
3. その他の事項	32
(別紙) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	33
1. 重点的な研究・開発戦略の考え方	33
2. 具体的方針	33
(1) 疾病に着目した研究	33
(2) 均てん化に着目した研究	34

独立行政法人国立精神・神経医療研究センター中期目標（案）

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条第 1 項の規定に基づき、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を次のように定める。

平成 22 年 月 日

厚生労働大臣 長 妻 昭

前文

我が国においては、世界に例を見ない、急速な少子高齢化が進行しており、国民本位の総合的かつ戦略的な医療政策の展開が求められている。こうした中、国が医療政策を効果的、効率的に推進するため、国立高度専門医療研究センターには、高度先駆的医療の開発及びその普及等、我が国の研究、医療水準を向上させ、もって公衆衛生の向上に寄与することにより、医療政策を牽引していく拠点となることが求められている。

このため、国立高度専門医療研究センターは、国内外の関係機関と連携し、資源の選択と集中を図り、国の医療政策と一体となって、研究・開発及び人材育成に関し、国際水準の成果を継続して生み出していかなくてはならない。

独立行政法人国立精神・神経医療研究センター（以下「センター」という。）は、国際的にも稀な精神医学と神経学を総合的に実践する場として昭和 61 年に設置された国立精神・神経センターを前身とする。

精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害（以下「精神・神経疾患等」という。）は、その克服に向けた国際的な取り組みにもかかわらず、国民の健康に大きな影響を与えており、積極的かつ重層的にその対策を進めていく必要がある。

こうした中、センターは、国際的にも、精神・神経疾患等に係る医療水準を向上させるために、総合的な医療を実践するとともに、研究成果を高度先駆的医療に活かすことが求められている。

【上記の内容の要点】

世界から研究者を呼べるような、世界一のセンターを目指すため、研究・開発や人材育成に関し、国際水準の成果を生み出すことを要請

第1 中期目標の期間

センターの中期目標の期間は、平成22年4月から平成27年3月までの5年間とする。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 研究・開発に関する事項

(1) 臨床を志向した研究・開発の推進

高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のため、臨床を志向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要である。このため、センターにおいて以下の研究基盤強化に努めること。

① 研究所と病院等、センター内の連携強化

【上記の内容の要点】

「独立行政法人ガバナンス検討チーム」においても指摘されている、風通しの悪さや組織の縦割りの払拭を要請

② 「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」（平成19年4月26日内閣府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省）に基づく、産官学が密接に連携して臨床研究・実用化研究を進める「医療クラスター」の形成等、国内外の産業界、研究機関及び治験実施医療機関等との連携

【上記の内容の要点】

国内外の研究者と連携しつつ、「新成長戦略（基本方針）（平成21年12月30日閣議決定）」において求められている、革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発を推進するよう、国内外の産業界、研究機関等との連携を要請

③ 研究・開発に係る企画及び評価体制の整備

④ 効果的な知的財産の管理、活用の推進

(2) 病院における研究・開発の推進

治験等の臨床研究を病院内で高い倫理性、透明性をもって円滑に実施するための

基盤の整備に努めること。

【上記の内容の要点】

厳格な倫理審査や、患者への十分な説明等高い倫理性、透明性をもって治験等臨床研究を行うよう要請

(3) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

これら研究基盤の強化により、詳細を別紙に示した研究・開発を着実に推進すること。

2. 医療の提供に関する事項

我が国における精神・神経疾患等に対する中核的な医療機関として、国内外の知見を集約し、高度先駆的医療の提供を行うこと。

また、精神・神経疾患等に対する医療の標準化を推進するため、最新の科学的根拠に基づいた医療の提供を行うこと。

患者・家族に必要な説明を行い、情報の共有化に努めることにより、患者との信頼関係を構築し、また、患者自身が治療の選択の自己決定を行うことができるよう支援することに加え、チーム医療の推進、入院時から地域ケアを見通した医療の提供、医療安全管理体制の充実等により、患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行うこと。

【上記の内容の要点】

患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を要請

医療観察法対象者に対して、研究部門と連携し、退院後の地域生活への安全で円滑な移行を支援する質の高い医療の提供を行うこと。

重症心身障害児（者）に対して、心身の発達を促す医療及び様々な合併症を予防する総合的医療等、質の高い医療の提供を行うこと。

3. 人材育成に関する事項

人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、精神・神経疾患等に対する医療及び研究、特にトランスレーショナルリサーチを推進するにあたりリーダーとして

活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。

4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項

センター及び都道府県における中核的な医療機関等間のネットワークを構築し、高度先駆的医療の普及及び医療の標準化に努めること。

【上記の内容の要点】

センターが都道府県の中核的な医療機関等との密接な連携の下に、ネットワークの中心として高度先駆的医療の普及及び医療の標準化等適切な機能を果たすよう、要請

情報発信にあたっては、国内外の精神・神経疾患等に関する知見を収集及び評価し、科学的根拠に基づく診断及び治療法等について、国民向け及び医療機関向けの情報提供を行うこと。

【上記の内容の要点】

患者やその家族、国民が正確な精神・神経疾患の情報を入手できるよう、科学的根拠に基づく情報提供を要請

5. 国への政策提言に関する事項

医療政策をより強固な科学的根拠に基づいたものにするため、及び医療現場の実態に即したものにするため、科学的見地から専門的提言を行うこと。

6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項

公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。

我が国における精神・神経疾患等に対する中核的機関として、その特性に応じた国際貢献を行うこと。

第3 業務運営の効率化に関する事項

1. 効率的な業務運営に関する事項

業務の質の向上を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務

及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行うこと。

【上記の内容の要点】

硬直的な組織運営とならないよう、弾力的な組織の改廃を要請

センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。

- ① 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、適切な給与体系となるよう見直し
- ② 共同購入等による医薬品医療材料等購入費用の適正化
- ③ 医業未収金の発生防止及び徴収の改善並びに診療報酬請求業務の改善等収入の確保

【上記の内容の要点】

効率的な運営のための手法を具体的な項目をあげ、要請

2. 電子化の推進

業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化を推進し、情報を経営分析等に活用すること。

推進にあたっては職員の利便性に配慮しつつ、情報セキュリティの向上に努めること。

3. 法令遵守等内部統制の適切な構築

入札及び契約事務の公正性及び透明性の確保を含む法令遵守（コンプライアンス）等内部統制を適切に構築すること。

特に契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施すること。

【上記の内容の要点】

契約について具体的に例示しながら、内部統制の適切な構築を要請

第4 財務内容の改善に関する事項

「第3 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を実施することにより、中期目標の期間における期首に対する期末の財務内容の改善を図ること。

1. 自己収入の増加に関する事項

精神・神経疾患等に対する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努めること。

2. 資産及び負債の管理に関する事項

センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行ない、固定負債（長期借入金の残高）が運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めること。

【上記の内容の要点】

経営者の視点に立って、中期目標の期間における財務内容の改善や、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入、中・長期的に固定負債（長期借入金）の適正化等、健全な運営に努めることを要請

第5 その他業務運営に関する重要事項

1. 施設・設備整備に関する事項

施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努めること。

2. 人事の最適化に関する事項

センターの専門的機能の向上を図るため、職員の意欲向上及び能力開発に努めるとともに、人事評価を適切に行うシステムを構築すること。

また、年功序列を排し、能力・実績本位の人材登用などの確立に努め、さらに、優秀な人材を持続的に確保するため、女性の働きやすい環境の整備及び非公務員型独立行政法人の特性を活かした人材交流の促進等を推進すること。

【上記の内容の要点】

人事に関して、年功序列を廃し、能力・実績本位の人材登用等確立するよう努めることや、これまでの人事にとられない人材交流の促進等により、若い人が生き生き仕事できる環境の整備を要請

3. その他の事項

中期目標に基づきセンターのミッションを理解し、ミッションを実現するために必要なアクションプランとして中期計画を立て、具体的な行動に移すことができるように努めること。また、アクションプランやセンターの成果について、一般の国民が理解しやすい方法、内容で情報開示を行うように努めること。

ミッションの確認、現状の把握、問題点の洗出し、改善策の立案、翌年度の年度計画の作成等に資するため、定期的に職員の見解を聞くよう、努めること。

【上記の内容の要点】

国立がん研究センター、国立循環器病研究センター理事長公募時に、理事長選定に際して求められている事項として取りまとめた、運営理念への取り組みを要請

(別紙) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

1. 重点的な研究・開発戦略の考え方

センターは、中期目標期間において、研究成果を高度先駆的医療及び保健医療政策に活かすため、以下に挙げる研究のテーマ等について取り組むこと。

その実施にあたっては、中期計画において、主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化すること。

【上記の内容の要点】

主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化することを要請

2. 具体的方針

(1) 疾病に着目した研究

① 精神・神経疾患等の本態解明

科学技術のイノベーションを常に取り入れ、分子・細胞から個体に至るものまでを研究対象にすることにより、精神・神経疾患等の疾病メカニズムを解明し、予防・診断・治療への応用の糸口となる研究を推進する。

② 精神・神経疾患等の実態把握

我が国の精神・神経疾患等の罹患、転帰その他の状況等の実態及びその推移の把握、疫学研究による精神・神経疾患等のリスク・予防要因の究明等、精神・神経疾患等の実態把握に資する研究を推進する。

③ 高度先駆的及び標準的な予防、診断、治療法の開発の推進

精神・神経疾患等に対する高度先駆的な予防、診断、治療法の開発に資する研究を推進する。

また、既存の予防、診断、治療法に対する多施設共同研究等による有効性の比較等、標準的予防、診断、治療法の確立に資する研究を推進する。

また、高度先駆的な予防・診断・治療法の開発の基盤となる、バイオリソースや臨床情報の収集及びその解析を推進する。

④ 医薬品及び医療機器の開発の推進

「新成長戦略（基本方針）（平成 21 年 12 月 30 日閣議決定）」においては、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略として、革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発の推進が求められている。

この趣旨を踏まえ、精神・神経疾患等に関する研究成果等を安全かつ速やかに臨床現場へ応用するために、医薬品及び医療機器の治験（適応拡大を含む）、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の実現を目指した研究を推進する。

また、海外では有効性と安全性が検証されているが、国内では未承認の医薬品、医療機器について、治験等臨床研究を推進する。

これらにより平成 21 年度に比し、中期目標の期間中に、臨床研究実施件数（倫理委員会にて承認された研究をいう。）及び治験（製造販売後臨床試験も含む。）の実施件数の合計数の 5%以上の増加を図ること。

【上記の内容の要点】

新成長戦略において推進が求められている、革新的な医薬品、医療技術の研究開発について、難病に対する研究のような、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の推進を要請するとともに、数値目標を本項目に設定

（2）均てん化に着目した研究

① 医療の均てん化手法の開発の推進

関係学会等との連携を図り、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究を推進する。

精神・神経疾患等に対する医療を担う高度かつ専門的な技術を持つ人材育成を図るため、系統だった教育・研修方法の開発を推進する。

② 情報発信手法の開発

精神・神経疾患等に対する正しい理解の促進のため、医療従事者及び患者・国民への啓発手法の研究を推進する。

【上記の内容の要点】

精神・神経疾患に対する正しい理解の促進のため、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究、系統だった教育・研修方法の開発、医療従事者及び患者・国民への啓発の単なる情報発信のみならず、効果的な手法の研究を推進するよう要請

独立行政法人国立国際医療研究センター中期目標（案）

前文	38
第1 中期目標の期間	39
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	39
1. 研究・開発に関する事項	39
(1) 臨床を志向した研究・開発の推進	39
(2) 病院における研究・開発の推進	40
(3) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	40
2. 医療の提供に関する事項	40
3. 人材育成に関する事項	40
4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項	41
5. 国への政策提言に関する事項	41
6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項	41
第3 業務運営の効率化に関する事項	42
1. 効率的な業務運営に関する事項	42
2. 電子化の推進	43
3. 法令遵守等内部統制の適切な構築	43
第4 財務内容の改善に関する事項	43
1. 自己収入の増加に関する事項	43
2. 資産及び負債の管理に関する事項	43
第5 その他業務運営に関する重要事項	44
1. 施設・設備整備に関する事項	44
2. 人事の最適化に関する事項	44
3. その他の事項	44
(別紙) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	45
1. 重点的な研究・開発戦略の考え方	45
2. 具体的方針	45
(1) 疾病に着目した研究	45
(2) 均てん化に着目した研究	46
(3) 国際保健医療協力	47

独立行政法人国立国際医療研究センター中期目標（案）

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条第 1 項の規定に基づき、独立行政法人国立国際医療研究センターが達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を次のように定める。

平成 22 年 月 日

厚生労働大臣 長 妻 昭

前文

我が国においては、世界に例を見ない、急速な少子高齢化が進行しており、国民本位の総合的かつ戦略的な医療政策の展開が求められている。こうした中、国が医療政策を効果的、効率的に推進するため、国立高度専門医療研究センターには、高度先駆的医療の開発及びその普及等、我が国の研究、医療水準を向上させ、もって公衆衛生の向上に寄与することにより、医療政策を牽引していく拠点となることが求められている。

このため、国立高度専門医療研究センターは、国内外の関係機関と連携し、資源の選択と集中を図り、国の医療政策と一体となって、研究・開発及び人材育成に関し、国際水準の成果を継続して生み出していかなくてはならない。

独立行政法人国立国際医療研究センター（以下「センター」という。）は、平成 5 年に我が国における保健医療分野の国際協力を推進するため設置された国立国際医療センターを前身とし、以来、感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を必要とするもの（以下「感染症その他の疾患」という。）及び国際保健医療協力を対象に中心的な役割を果たしてきた。

また、平成 20 年には国立精神・神経センター国府台病院を統合し、その総合診療機能等を有効に活用することとした。

センターには、これら設立の経緯を踏まえ、新興・再興感染症及びエイズ等の感染症、糖尿病・代謝性疾患、肝炎・免疫疾患並びに国際保健医療協力を重点分野とし、我が国のみならず国際保健の向上に寄与するとともに、国際水準の医療を強化し、主要な診療科を網羅した総合的な医療提供体制の下に、チーム医療を前提とした全人的な高度専門・総合医療の実践及び均てん化並びに疾病の克服を目指す臨床開発研究を推進することが求められている。

【上記の内容の要点】

世界から研究者を呼べるような、世界一のセンターを目指すため、研究・開発や人材育成に関し、国際水準の成果を生み出すことを要請

第1 中期目標の期間

センターの中期目標の期間は、平成22年4月から平成27年3月までの5年間とする。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 研究・開発に関する事項

(1) 臨床を志向した研究・開発の推進

高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のため、臨床を指向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要である。このため、センターにおいて以下の研究基盤強化に努めること。

① 研究所と病院等、センター内の連携強化

【上記の内容の要点】

「独立行政法人ガバナンス検討チーム」においても指摘されている、風通しの悪さや組織の縦割りの払拭を要請

② 「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」（平成19年4月26日内閣府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省）に基づく、産官学が密接に連携して臨床研究・実用化研究を進める「医療クラスター」の形成等、国内外の産業界、研究機関及び治験実施医療機関等との連携

【上記の内容の要点】

国内外の研究者と連携しつつ、「新成長戦略（基本方針）（平成21年12月30日閣議決定）」において求められている、革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発を推進するよう、国内外の産業界、研究機関等との連携を要請

③ 研究・開発に係る企画及び評価体制の整備

④ 効果的な知的財産の管理、活用の推進

(2) 病院における研究・開発の推進

治験等の臨床研究を病院内で高い倫理性、透明性をもって円滑に実施するための基盤の整備に努めること。

【上記の内容の要点】

厳格な倫理審査や、患者への十分な説明等高い倫理性、透明性をもって治験等臨床研究を行うよう要請

(3) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

これら研究基盤の強化により、詳細を別紙に示した研究・開発を着実に推進すること。

2. 医療の提供に関する事項

我が国における感染症その他の疾患に対する中核的な医療機関として、国内外の知見を集約し、高度先駆的医療の提供を行うこと。

また、高齢化社会が進展する中で、課題となっている病気の複合化、併存化に対し、臓器別、疾病別のみならず、患者全体を見る全人的な医療を前提に、総合医療を基盤とした感染症その他の疾患に対する医療の標準化を推進するため、最新の科学的根拠に基づいた医療の提供を行うこと。

患者・家族に必要な説明を行い、情報の共有化に努めることにより、患者との信頼関係を構築し、また、患者自身が治療の選択の自己決定を行うことができるよう支援することに加え、チーム医療の推進、入院時から地域ケアを見通した医療の提供、医療安全管理体制の充実等により、患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行うこと。

【上記の内容の要点】

患者が満足し、かつ、その視点に立った良質かつ安心な医療の提供を要請

特定感染症指定医療機関として、感染症指定医療機関等と連携し、感染症の患者に対する医療の提供を着実にを行うこと。

3. 人材育成に関する事項

人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、総合的な医療を基盤として、感染症その他の疾患に対する医療及び研究を推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。

4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項

センター及び都道府県における中核的な医療機関間のネットワークを構築し、高度先駆的医療の普及及び医療の標準化に努めること。

【上記の内容の要点】

センターが都道府県の中核的な医療機関等との密接な連携の下に、ネットワークの中心として高度先駆的医療の普及及び医療の標準化等適切な機能を果たすよう、要請

情報発信にあたっては、国内外の感染症その他の疾患に関する知見を収集及び評価し、科学的根拠に基づく診断及び治療法等について、国民向け及び医療機関向けの情報提供を行うこと。

【上記の内容の要点】

患者・国民が正確な感染症その他の疾患に関する情報を入手できるよう、科学的根拠に基づく情報提供を要請

5. 国への政策提言に関する事項

医療政策をより強固な科学的根拠に基づいたものにするため、及び医療現場の実態に即したものにするため、科学的見地から専門的提言を行うこと。

6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項

公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。

我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症その他の疾患に関する専門的な医療及び国際保健医療協力等の向上を図るとともに、これらに対する調査及び研究並びに技術者の研修を行うこと。

HIV 裁判の和解に基づき国の責務となった被害者の原状回復に向けた医療の取組を着実に実施するとともに、エイズに関し、診断及び治療、臨床研究、診療に関する相談、技術者の研修並びに情報の収集及び提供を行うこと。

【上記の内容の要点】

国時代からその責務を変えることなく、HIV 裁判の和解に基づきエイズに対する医療、臨床研究、研修、情報発信を行うよう、要請

また「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」（平成 18 年厚生労働省告示第 89 号）に基づき、エイズに係る中核的医療機関としてブロック拠点病院等を支援し、地域におけるエイズ医療水準の向上を図ること。

国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として、看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行うこと。

第 3 業務運営の効率化に関する事項

1. 効率的な業務運営に関する事項

業務の質の向上を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行うこと。

【上記の内容の要点】

硬直的な組織運営とならないよう、弾力的な組織の改廃を要請

センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。

- ① 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、適切な給与体系となるよう見直し
- ② 共同購入等による医薬品医療材料等購入費用の適正化
- ③ 医業未収金の発生防止及び徴収の改善並びに診療報酬請求業務の改善等収入の確保

【上記の内容の要点】

効率的な運営のための手法を具体的な項目をあげ、要請

2. 電子化の推進

業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化を推進し、情報を経営分析等に活用すること。

推進にあたっては職員の利便性に配慮しつつ、情報セキュリティの向上に努めること。

3. 法令遵守等内部統制の適切な構築

入札及び契約事務の公正性及び透明性の確保を含む法令遵守（コンプライアンス）等内部統制を適切に構築すること。

特に契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施すること。

【上記の内容の要点】

契約について具体的に例示しながら、内部統制の適切な構築を要請

第4 財務内容の改善に関する事項

「第3 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を実施することにより、中期目標の期間における期首に対する期末の財務内容の改善を図ること。

1. 自己収入の増加に関する事項

感染症その他の疾患及び国際保健医療協力に関する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努めること。

2. 資産及び負債の管理に関する事項

センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行ない、固定負債（長期借入金の残高）が運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めること。

【上記の内容の要点】

経営者の視点に立って、中期目標の期間における財務内容の改善や、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入、中・長期的に固定負債（長期借入金）の適正化等、健全な運営に努めることを要請

第5 その他業務運営に関する重要事項

1. 施設・設備整備に関する事項

施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努めること。

2. 人事の最適化に関する事項

センターの専門的機能の向上を図るため、職員の意欲向上及び能力開発に努めるとともに、人事評価を適切に行うシステムを構築すること。

また、年功序列を排し、能力・実績本位の人材登用などの確立に努め、さらに、優秀な人材を持続的に確保するため、女性の働きやすい環境の整備及び非公務員型独立行政法人の特性を活かした人材交流の促進等を推進すること。

【上記の内容の要点】

人事に関して、年功序列を廃し、能力・実績本位の人材登用等を確立するよう努めることや、これまでの人事にとられない人材交流の促進等により、若い人が生き生き仕事できる環境の整備を要請

3. その他の事項

中期目標に基づきセンターのミッションを理解し、ミッションを実現するために必要なアクションプランとして中期計画を立て、具体的な行動に移すことができるように努めること。また、アクションプランやセンターの成果について、一般の国民が理解しやすい方法、内容で情報開示を行うように努めること。

ミッションの確認、現状の把握、問題点の洗出し、改善策の立案、翌年度の年度計画の作成等に資するため、定期的に職員の意見を聞くよう、努めること。

【上記の内容の要点】

国立がん研究センター、国立循環器病研究センター理事長公募時に、理事長選定に際して求められている事項として取りまとめた、運営理念への取り組みを要請

(別紙) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

1. 重点的な研究・開発戦略の考え方

近年におけるグローバル化の著しい進展に伴い、世界規模での新興・再興感染症の蔓延やアウトブレイクが危惧されるほか、健康指標の地域間格差の拡大と貧困が深刻化する一方、途上国が近代化を進める中でライフスタイルの変化に伴う糖尿病等生活習慣病の激増も大きな問題となってきた。

このため、センターは、エビデンスを着実に創出し、我が国のみならず国際保健の向上に寄与するため、国際保健医療協力を軸とし、感染症その他の疾患を中心課題として、病院、国際医療協力局、研究所の連携を基盤としながら、これまでの国際保健医療協力の実績を基礎として国内外の医療機関、研究機関との共同研究の一層の推進を図ること。

また、感染症その他の疾患の発症機序の解明につながる基礎的研究の推進から、予防医学技術の開発、基礎医学の成果を活用した橋渡し研究、臨床に直結した研究・開発等を総合的に進めていくとともに、国際保健医療協力に関する研究を推進すること。

その実施にあたっては、中期計画において、主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化すること。

【上記の内容の要点】

主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化することを要請

2. 具体的方針

(1) 疾病に着目した研究

① 感染症その他の疾患の本態解明

科学技術のイノベーションを常に取り入れ、分子・細胞から個体に至るものまでを研究対象にすることにより、感染症その他の疾患の疾病メカニズムを解明し、予防・診断・治療への応用の糸口となる研究を推進する。

② 感染症その他の疾患の実態把握

我が国の感染症その他の疾患の罹患、転帰その他の状況等の実態及びその推移

の把握、疫学研究による感染症その他の疾患のリスク・予防要因の究明等、感染症その他の疾患の実態把握に資する研究を推進する。

③ 高度先駆的及び標準的な予防、診断、治療法の開発の推進

感染症その他の疾患に対する高度先駆的な予防、診断、治療法の開発に資する研究を推進する。

また、既存の予防、診断、治療法に対する有効性の比較等、標準的な予防、診断、治療法の確立に資する研究を推進する。

また、高度先駆的な予防・診断・治療法の開発の基盤となる、バイオリソースや臨床情報の収集及びその解析を推進する。

④ 医薬品及び医療機器の開発の推進

「新成長戦略（基本方針）（平成 21 年 12 月 30 日閣議決定）」においては、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略として、革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発の推進が求められている。

この趣旨を踏まえ、感染症その他の疾患に関する研究成果等を安全かつ速やかに臨床現場へ応用するために、医薬品及び医療機器の治験（適応拡大を含む）、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の実現を目指した研究を推進する。

また、海外では有効性と安全性が検証されているが、国内では未承認の医薬品、医療機器について、治験等臨床研究を推進する。

これらにより平成 21 年度に比し、中期目標の期間中に、臨床研究実施件数（倫理委員会にて承認された研究をいう。）及び治験（製造販売後臨床試験も含む。）の実施件数の合計数の 10%以上の増加を図ること。

【上記の内容の要点】

新成長戦略において推進が求められている、革新的な医薬品、医療技術の研究開発について、難病に対する研究のような、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の推進を要請するとともに、数値目標を本項目に設定

(2) 均てん化に着目した研究

① 医療の均てん化手法の開発の推進

関係学会等との連携を図り、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究を推進する。

感染症その他の疾患に対する医療を担う高度かつ専門的な技術を持つ人材育成を図るため、系統だった教育・研修方法の開発を推進する。

② 情報発信手法の開発

感染症その他の疾患に対する正しい理解の促進のため、医療従事者及び患者・国民への啓発手法の研究を推進する。

【上記の内容の要点】

感染症その他の疾患に対する正しい理解の促進のため、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究、系統だった教育・研修方法の開発、医療従事者及び患者・国民への啓発の単なる情報発信のみならず、効果的な手法の研究を推進するよう要請

(3) 国際保健医療協力

国際保健医療協力を推進するため、関係機関と連携し、以下の研究を推進する。

① 国際医療協力の効果的な推進に必要な研究

世界的な健康格差の是正に向け、国際保健医療協力を効果的に行うために必要な研究を推進する。

② 国際保健のネットワークの強化に必要な研究

国内外の関係機関等との情報共有及び共同事業の実施等諸協力を推進するため、国際保健分野のネットワーク強化に必要な研究を実施する。

独立行政法人国立成育医療研究センター中期目標（案）

前文	52
第1 中期目標の期間	53
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	53
1. 研究・開発に関する事項	53
(1) 臨床を志向した研究・開発の推進	53
(2) 病院における研究・開発の推進	53
(3) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	54
2. 医療の提供に関する事項	54
3. 人材育成に関する事項	54
4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項	54
5. 国への政策提言に関する事項	55
6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項	55
第3 業務運営の効率化に関する事項	55
1. 効率的な業務運営に関する事項	55
2. 電子化の推進	56
3. 法令遵守等内部統制の適切な構築	56
第4 財務内容の改善に関する事項	56
1. 自己収入の増加に関する事項	57
2. 資産及び負債の管理に関する事項	57
第5 その他業務運営に関する重要事項	57
1. 施設・設備整備に関する事項	57
2. 人事の最適化に関する事項	57
3. その他の事項	57
(別紙) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	59
1. 重点的な研究・開発戦略の考え方	59
2. 具体的方針	59
(1) 疾病に着目した研究	59
(2) 均てん化に着目した研究	60

独立行政法人国立成育医療研究センター中期目標（案）

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条第 1 項の規定に基づき、独立行政法人国立成育医療研究センターが達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を次のように定める。

平成 22 年 月 日

厚生労働大臣 長 妻 昭

前文

我が国においては、世界に例を見ない、急速な少子高齢化が進行しており、国民本位の総合的かつ戦略的な医療政策の展開が求められている。こうした中、国が医療政策を効果的、効率的に推進するため、国立高度専門医療研究センターには、高度先駆的医療の開発及びその普及等、我が国の研究、医療水準を向上させ、もって公衆衛生の向上に寄与することにより、医療政策を牽引していく拠点となることが求められている。

このため、国立高度専門医療研究センターは、国内外の関係機関と連携し、資源の選択と集中を図り、国の医療政策と一体となって、研究・開発及び人材育成に関し、国際水準の成果を継続して生み出していかなくてはならない。

独立行政法人国立成育医療研究センター（以下「センター」という。）は、受精、妊娠に始まって、胎児期、新生児期、小児期、思春期を経て次世代を育成する成人期へと至る、リプロダクションによってつながれたライフサイクルに生じる疾患に対する研究と医療を推進する目的で平成 14 年に設立された国立成育医療センターを前身とする。同時にこの新しい医療を担う人材の育成、この領域に関する情報の収集及び発信並びに政策提言の役割も担っている。

こうした役割を果たすため、センターは、病院と研究所が一体となり、疾病に悩む患者や家族に対し、安全性と有効性を十分に検証した上で高度先駆的医療の開発と提供を行うとともに、小児救急医療、周産期医療を含めた成育医療全般に関して、チーム医療、継続的医療に配慮したモデルを確立し、これらを全国的に展開していくことが求められている。

【上記の内容の要点】

世界から研究者を呼べるような、世界一のセンターを目指すため、研究・開発や人材育成に関し、国際水準の成果を生み出すことを要請

第1 中期目標の期間

センターの中期目標の期間は、平成22年4月から平成27年3月までの5年間とする。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 研究・開発に関する事項

(1) 臨床を志向した研究・開発の推進

高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のため、臨床を志向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要である。このため、センターにおいて以下の研究基盤強化に努めること。

① 研究所と病院等、センター内の連携強化

【上記の内容の要点】

「独立行政法人ガバナンス検討チーム」においても指摘されている、風通しの悪さや組織の縦割りの払拭を要請

② 「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」（平成19年4月26日内閣府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省）に基づく、産官学が密接に連携して臨床研究・実用化研究を進める「医療クラスター」の形成等、国内外の産業界、研究機関及び治験実施医療機関等との連携

【上記の内容の要点】

国内外の研究者と連携しつつ、「新成長戦略（基本方針）（平成21年12月30日閣議決定）」において求められている、革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発を推進するよう、国内外の産業界、研究機関等との連携を要請

③ 研究・開発に係る企画及び評価体制の整備

④ 効果的な知的財産の管理、活用の推進

(2) 病院における研究・開発の推進

治験等の臨床研究を病院内で高い倫理性、透明性をもって円滑に実施するための

基盤の整備に努めること。

【上記の内容の要点】

厳格な倫理審査や、患者への十分な説明等高い倫理性、透明性をもって治験等臨床研究を行うよう要請

(3) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

これら研究基盤の強化により、詳細を別紙に示した研究・開発を着実に推進すること。

2. 医療の提供に関する事項

我が国における成育医療の中核的な医療機関として、「子ども・子育てビジョン（平成22年1月29日閣議決定）」に定める「妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会」の構築を目指し、国内外の知見を集約し、高度先駆的医療の提供を行うこと。

また、成育医療の標準化を推進するため、最新の科学的根拠に基づいた医療の提供を行うこと。

患者・家族に必要な説明を行い、情報の共有化に努めることにより、信頼関係を構築し、また、治療の選択の自己決定を行うことができるよう支援することに加え、チーム医療の推進、入院時から地域ケアを見通した医療の提供、医療安全管理体制の充実等により、患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行うこと。

【上記の内容の要点】

患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を要請

周産期・小児医療において、関係医療機関と連携し、妊産婦、周産期における母児、小児の広範な救急医療に対して、質の高い医療の提供を行うこと。

3. 人材育成に関する事項

人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、成育医療及びその研究を推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。

4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項

センター及び都道府県における中核的な医療機関等間のネットワークを構築し、高度先駆的医療の普及及び医療の標準化に努めること。

【上記の内容の要点】

センターが都道府県の中核的な医療機関等との密接な連携の下に、ネットワークの中心として高度先駆的医療の普及及び医療の標準化等適切な機能を果たすよう、要請

情報発信にあたっては、国内外の成育医療に関する知見を収集及び評価し、科学的根拠に基づく診断及び治療法等について、国民向け及び医療機関向けの情報提供を行うこと。

【上記の内容の要点】

患者やその家族、国民が正確な成育医療の情報を入手できるよう、科学的根拠に基づく情報提供を要請

5. 国への政策提言に関する事項

医療政策をより強固な科学的根拠に基づいたものにするため、及び医療現場の実態に即したものにするため、科学的見地から専門的提言を行うこと。

6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項

公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。

我が国における成育医療の中核的機関として、その特性に応じた国際貢献を行うこと。

第3 業務運営の効率化に関する事項

1. 効率的な業務運営に関する事項

業務の質の向上を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行うこと。

【上記の内容の要点】

硬直的な組織運営とならないよう、弾力的な組織の改廃を要請

センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。

- ① 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、適切な給与体系となるよう見直し
- ② 共同購入等による医薬品医療材料等購入費用の適正化
- ③ 医業未収金の発生防止及び徴収の改善並びに診療報酬請求業務の改善等収入の確保

【上記の内容の要点】

効率的な運営のための手法を具体的な項目をあげ、要請

2. 電子化の推進

業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化を推進し、情報を経営分析等に活用すること。

推進にあたっては職員の利便性に配慮しつつ、情報セキュリティの向上に努めること。

3. 法令遵守等内部統制の適切な構築

入札及び契約事務の公正性及び透明性の確保を含む法令遵守（コンプライアンス）等内部統制を適切に構築すること。

特に契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施すること。

【上記の内容の要点】

契約について具体的に例示しながら、内部統制の適切な構築を要請

第4 財務内容の改善に関する事項

「第3 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を実施することにより、中期目標の期間における期首に対する期末の財務内容の改善を図ること。

1. 自己収入の増加に関する事項

成育医療に関する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努めること。

2. 資産及び負債の管理に関する事項

センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行ない、固定負債（長期借入金）の残高が運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めること。

【上記の内容の要点】

経営者の視点に立って、中期目標の期間における財務内容の改善や、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入、中・長期的に固定負債（長期借入金）の適正化等、健全な運営に努めることを要請

第5 その他業務運営に関する重要事項

1. 施設・設備整備に関する事項

施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努めること。

2. 人事の最適化に関する事項

センターの専門的機能の向上を図るため、職員の意欲向上及び能力開発に努めるとともに、人事評価を適切に行うシステムを構築すること。

また、年功序列を排し、能力・実績本位の人材登用などの確立に努め、さらに、優秀な人材を持続的に確保するため、女性の働きやすい環境の整備及び非公務員型独立行政法人の特性を活かした人材交流の促進等を推進すること。

【上記の内容の要点】

人事に関して、年功序列を廃し、能力・実績本位の人材登用等を確立するよう努めることや、これまでの人事にとられない人材交流の促進等により、若い人が生き生き仕事できる環境の整備を要請

3. その他の事項

中期目標に基づきセンターのミッションを理解し、ミッションを実現するために必要なアクションプランとして中期計画を立て、具体的な行動に移すことができるよう

に努めること。また、アクションプランやセンターの成果について、一般の国民が理解しやすい方法、内容で情報開示を行うように努めること。

ミッションの確認、現状の把握、問題点の洗出し、改善策の立案、翌年度の年度計画の作成等に資するため、定期的に職員の意見を聞くよう、努めること。

【上記の内容の要点】

国立がん研究センター、国立循環器病研究センター理事長公募時に、理事長選定に際して求められている事項として取りまとめた、運営理念への取り組みを要請

(別紙) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

1. 重点的な研究・開発戦略の考え方

少子化が急激に進むなか、次世代を担う子どもとその家族の健康は国民的課題であり、センターに期待される役割は極めて大きい。

こうした状況の下、センターは、母性・父性及び乳児・幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育疾患」という。）に関し、遺伝性・先天性疾患、稀少性疾患等解決が困難とされる疾患に対する医療を含め、成育医療における諸問題を一つ一つ克服していくことが求められている。

このため、センターは、成育医療におけるイノベーションの創造と活用を図り、画期的な予防・診断・治療法等の開発を目指した研究・開発を推進していくこと。

その実施にあたっては、中期計画において、主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化すること。

【上記の内容の要点】

主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化することを要請

2. 具体的方針

(1) 疾病に着目した研究

① 成育疾患の本態解明

科学技術のイノベーションを常に取り入れ、分子・細胞から個体に至るものまでを研究対象にすることにより、成育医療に係る疾患のメカニズムを解明し、予防・診断・治療への応用の糸口となる研究を推進する。

② 成育疾患の実態把握

我が国の成育疾患の罹患、転帰その他の状況等の実態及びその推移の把握、疫学研究によるリスク・予防要因の究明等、成育疾患の実態把握に資する研究を推進する。

③ 高度先駆的及び標準的な予防、診断、治療法の開発の推進

成育疾患に対する高度先駆的な予防、診断、治療法の開発に資する研究を推進する。

また、既存の予防、診断、治療法に対する多施設共同研究等による有効性の比較等、標準的予防、診断、治療法の確立に資する研究を推進する。

また、高度先駆的な予防・診断・治療法の開発の基盤となる、バイオリソースや臨床情報の収集及びその解析を推進する。

④ 医薬品及び医療機器の開発の推進

「新成長戦略（基本方針）（平成 21 年 12 月 30 日閣議決定）」においては、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略として、革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発の推進が求められている。

この趣旨を踏まえ、成育疾患に関する研究成果等を安全かつ速やかに臨床現場へ応用するために、医薬品及び医療機器の治験（適応拡大を含む）、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の実現を目指した研究を推進する。

また、海外では有効性と安全性が検証されているが、国内では未承認の医薬品、医療機器について、治験等臨床研究を推進する。

これらにより平成 21 年度に比し、中期目標の期間中に、臨床研究実施件数（倫理委員会にて承認された研究をいう。）及び治験（製造販売後臨床試験も含む。）の実施件数の合計数の 5%以上の増加を図ること。

【上記の内容の要点】

新成長戦略において推進が求められている、革新的な医薬品、医療技術の研究開発について、難病に対する研究のような、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の推進を要請するとともに、数値目標を本項目に設定

（２）均てん化に着目した研究

① 医療の均てん化手法の開発の推進

関係学会等との連携を図り、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究を推進する。

成育医療を担う高度かつ専門的な技術を持つ人材育成を図るため、系統だった

教育・研修方法の開発を推進する。

② 情報発信手法の開発

成育医療に関する正しい理解の促進のため、医療従事者及び患者・国民への啓発手法の研究を推進する。

【上記の内容の要点】

成育医療に対する正しい理解の促進のため、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究、系統だった教育・研修方法の開発、医療従事者及び患者・国民への啓発の単なる情報発信のみならず、効果的な手法の研究を推進するよう要請

独立行政法人国立長寿医療研究センター中期目標（案）

前文	64
第1 中期目標の期間	65
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	65
1. 研究・開発に関する事項	65
(1) 臨床を志向した研究・開発の推進	65
(2) 病院における研究・開発の推進	66
(3) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	66
2. 医療の提供に関する事項	66
3. 人材育成に関する事項	67
4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項	67
5. 国への政策提言に関する事項	67
6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項	67
第3 業務運営の効率化に関する事項	68
1. 効率的な業務運営に関する事項	68
2. 電子化の推進	68
3. 法令遵守等内部統制の適切な構築	68
第4 財務内容の改善に関する事項	69
1. 自己収入の増加に関する事項	69
2. 資産及び負債の管理に関する事項	69
第5 その他業務運営に関する重要事項	69
1. 施設・設備整備に関する事項	69
2. 人事の最適化に関する事項	69
3. その他の事項	70
(別紙) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	71
1. 重点的な研究・開発戦略の考え方	71
2. 具体的方針	71
(1) 疾病に着目した研究	71
(2) 均てん化に着目した研究	72

独立行政法人国立長寿医療研究センター中期目標（案）

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条第 1 項の規定に基づき、独立行政法人国立長寿医療研究センターが達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を次のように定める。

平成 22 年 月 日

厚生労働大臣 長 妻 昭

前文

我が国においては、世界に例を見ない、急速な少子高齢化が進行しており、国民本位の総合的かつ戦略的な医療政策の展開が求められている。こうした中、国が医療政策を効果的、効率的に推進するため、国立高度専門医療研究センターには、高度先駆的医療の開発及びその普及等、我が国の研究、医療水準を向上させ、もって公衆衛生の向上に寄与することにより、医療政策を牽引していく拠点となることが求められている。

このため、国立高度専門医療研究センターは、国内外の関係機関と連携し、資源の選択と集中を図り、国の医療政策と一体となって、研究・開発及び人材育成に関し、国際水準の成果を継続して生み出していかなくてはならない。

独立行政法人国立長寿医療研究センター（以下「センター」という。）は、平成 16 年に老化メカニズム及び老年病発症機序の解明を目指す基礎及び臨床研究並びに高齢者に特有な疾病に関する包括的な医療、看護、リハビリテーション等の体制確立及び推進等を目的として設置された国立長寿医療センターを前身とする。

急速に進展する高齢社会を豊かで活力に満ちたものとするためには、高齢者に対する医療の充実とともに老年医学及び老年学に関する研究基盤及びネットワークの整備拡充が必要不可欠である。

また、「新成長戦略（基本方針）（平成 21 年 12 月 30 日閣議決定）」（以下、「新成長戦略」という。）においては、超高齢社会に対応した社会システムを構築し、すべての高齢者が家族と社会のつながりの中で生涯に渡り生活を楽しむことのできる社会の構築を目指すこととされている。

センターは、老人保健及び福祉とも連携し、積極的な情報収集及び成果等の世界への情報発信、長寿医療の普及に向けた人材育成のための教育及び研修並びに得られた成果に基づく積極的な政策提言を行っていくことで健康長寿社会の実現にその役割を果たす

ことが求められている。

【上記の内容の要点】

「新成長戦略（基本方針）（平成 21 年 12 月 30 日閣議決定）」にある「すべての高齢者が家族と社会のつながりの中で生涯に渡り生活を楽しむことのできる社会」の構築を目指し、研究・開発や人材育成に関し、国際水準の成果を生み出すことを要請

第 1 中期目標の期間

センターの中期目標の期間は、平成 22 年 4 月から平成 27 年 3 月までの 5 年間とする。

第 2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 研究・開発に関する事項

(1) 臨床を志向した研究・開発の推進

高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のため、臨床を指向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要である。このため、センターにおいて以下の研究基盤強化に努めること。

① 研究所と病院等、センター内の連携強化

【上記の内容の要点】

「独立行政法人ガバナンス検討チーム」においても指摘されている、風通しの悪さや組織の縦割りの払拭を要請

② 「革新的医薬品・医療機器創出のための 5 か年戦略」（平成 19 年 4 月 26 日内閣府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省）に基づく、産官学が密接に連携して臨床研究・実用化研究を進める「医療クラスター」の形成等、国内外の産業界、研究機関及び治験実施医療機関等との連携

【上記の内容の要点】

国内外の研究者と連携しつつ、「新成長戦略」において求められている、革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発を推進するよう、国内外の産業界、研究機関等との連携を要請

③ 研究・開発に係る企画及び評価体制の整備

④ 効果的な知的財産の管理、活用の推進

(2) 病院における研究・開発の推進

治験等の臨床研究を病院内で高い倫理性、透明性をもって円滑に実施するための基盤の整備に努めること。

【上記の内容の要点】

厳格な倫理審査や、患者への十分な説明等高い倫理性、透明性をもって治験等臨床研究を行うよう要請

(3) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

これら研究基盤の強化により、詳細を別紙に示した研究・開発を着実に推進すること。

2. 医療の提供に関する事項

我が国における長寿医療の中核的な医療機関として、「高齢社会対策大綱（平成 13 年 12 月 28 日閣議決定）」に定める「国民が生涯にわたって健やかで充実した生活を営むことができる豊かな社会」の構築を目指し、国内外の知見を集約し、高度先駆的医療の提供を行うこと。

また、長寿医療の標準化を推進するため、最新の科学的根拠に基づいた医療の提供を行うこと。

患者・家族に必要な説明を行い、情報の共有化に努めることにより、患者との信頼関係を構築し、また、患者自身が治療の選択の自己決定を行うことができるよう支援することに加え、チーム医療の推進、入院時から地域ケアを見通した医療の提供、医療安全管理体制の充実等により、患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行うこと。

【上記の内容の要点】

患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を要請

認知症患者、家族を支援するための医療体制を構築するとともに、医療と介護の連

携を推進すること。

高齢者の在宅療養生活を支援し、切れ目のない医療の提供を行うため、モデル的な在宅医療支援を提供すること。

患者に対するインフォームドコンセント等におけるモデル的な終末期医療の提供を行うこと。

3. 人材育成に関する事項

人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、長寿医療及びその研究、特にトランスレーショナルリサーチを推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。

4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項

センター及び都道府県における中核的な医療機関間のネットワークを構築し、高度先駆的医療の普及及び医療の標準化に努めること。

【上記の内容の要点】

センターが都道府県の中核的な医療機関等との密接な連携の下に、ネットワークの中心として高度先駆的医療の普及及び医療の標準化等適切な機能を果たすよう、要請

情報発信にあたっては、国内外の長寿医療に関する知見を収集及び評価し、科学的根拠に基づく診断及び治療法等について、国民向け及び医療機関向けの情報提供を行うこと。

【上記の内容の要点】

患者・国民が正確な長寿医療の情報を入手できるよう、科学的根拠に基づく情報提供を要請

5. 国への政策提言に関する事項

医療政策をより強固な科学的根拠に基づいたものにするため、及び医療現場の実態に即したものにするため、科学的見地から専門的提言を行うこと。

6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項

公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。

我が国における長寿医療の中核的機関として、その特性に応じた国際貢献を行うこと。

第3 業務運営の効率化に関する事項

1. 効率的な業務運営に関する事項

業務の質の向上を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行うこと。

【上記の内容の要点】

硬直的な組織運営とならないよう、弾力的な組織の改廃を要請

センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。

- ① 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、適切な給与体系となるよう見直し
- ② 共同購入等による医薬品医療材料等購入費用の適正化
- ③ 医業未収金の発生防止及び徴収の改善並びに診療報酬請求業務の改善等収入の確保

【上記の内容の要点】

効率的な運営のための手法を具体的な項目をあげ、要請

2. 電子化の推進

業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化を推進し、情報を経営分析等に活用すること。

推進にあたっては職員の利便性に配慮しつつ、情報セキュリティの向上に努めること。

3. 法令遵守等内部統制の適切な構築

入札及び契約事務の公正性及び透明性の確保を含む法令遵守（コンプライアンス）

等内部統制を適切に構築すること。

特に契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施すること。

【上記の内容の要点】

契約について具体的に例示しながら、内部統制の適切な構築を要請

第4 財務内容の改善に関する事項

「第3 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を実施することにより、中期目標の期間における期首に対する期末の財務内容の改善を図ること。

1. 自己収入の増加に関する事項

長寿医療に関する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努めること。

2. 資産及び負債の管理に関する事項

センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行ない、固定負債（長期借入金の残高）が運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めること。

【上記の内容の要点】

経営者の視点に立って、中期目標の期間における財務内容の改善や、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入、中・長期的に固定負債（長期借入金）の適正化等、健全な運営に努めることを要請

第5 その他業務運営に関する重要事項

1. 施設・設備整備に関する事項

施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努めること。

2. 人事の最適化に関する事項

センターの専門的機能の向上を図るため、職員の意欲向上及び能力開発に努めるとともに、人事評価を適切に行うシステムを構築すること。

また、年功序列を排し、能力・実績本位の人材登用などの確立に努め、さらに、優

秀な人材を持続的に確保するため、女性の働きやすい環境の整備及び非公務員型独立行政法人の特性を活かした人材交流の促進等を推進すること。

【上記の内容の要点】

人事に関して、年功序列を廃し、能力・実績本位の人材登用等を確立するよう努めることや、これまでの人事にとらわれない人材交流の促進等により、若い人が生き生き仕事できる環境の整備を要請

3. その他の事項

中期目標に基づきセンターのミッションを理解し、ミッションを実現するために必要なアクションプランとして中期計画を立て、具体的な行動に移すことができるように努めること。また、アクションプランやセンターの成果について、一般の国民が理解しやすい方法、内容で情報開示を行うように努めること。

ミッションの確認、現状の把握、問題点の洗出し、改善策の立案、翌年度の年度計画の作成等に資するため、定期的に職員の意見を聞くよう、努めること。

【上記の内容の要点】

国立がん研究センター、国立循環器病研究センター理事長公募時に、理事長選定に際して求められている事項として取りまとめた、運営理念への取り組みを要請

(別紙) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

1. 重点的な研究・開発戦略の考え方

加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）を克服するため、センターは、病院、研究所の連携を基盤としながら、国内外の医療機関、研究機関との共同研究の一層の推進を図りつつ、認知症や運動器疾患等加齢に伴う疾患の発症機序の解明につながる基礎的研究の推進から、予防医学技術の開発、基礎医学の成果を活用した橋渡し研究、臨床に直結した研究・開発までを総合的に進めていくこと。

その実施にあたっては、中期計画において、主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化すること。

【上記の内容の要点】

主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化することを要請

2. 具体的方針

(1) 疾病に着目した研究

① 加齢に伴う疾患の本態解明

科学技術のイノベーションを常に取り入れ、分子・細胞から個体に至るものまでを研究対象にすることにより、アルツハイマー病や骨粗鬆症等加齢に伴う疾患のメカニズムを解明し、予防・診断・治療への応用の糸口となる研究を推進する。

② 加齢に伴う疾患の実態把握

我が国の加齢に伴う疾患の罹患、転帰その他の状況等の実態及びその推移の把握、疫学研究による加齢に伴う疾患のリスク・予防要因の究明等、加齢に伴う疾患の実態把握に資する研究を推進する。

③ 高度先駆的及び標準的な予防、診断、治療法の開発の推進

加齢に伴う疾患に対する高度先駆的な予防、診断、治療法の開発に資する研究を推進する。

また、既存の予防、診断、治療法に対する多施設共同研究等による有効性の比較等、標準的予防、診断、治療法の確立に資する研究を推進する。

また、高度先駆的な予防・診断・治療法の開発の基盤となる、バイオリソースや臨床情報の収集及びその解析を推進する。

④ 医薬品及び医療機器の開発の推進

新成長戦略においては、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略として、革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発の推進が求められている。

この趣旨を踏まえ、加齢に伴う疾患に関する研究成果等を安全かつ速やかに臨床現場へ応用するために、医薬品及び医療機器の治験（適応拡大を含む）、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の実現を目指した研究を推進する。

また、海外では有効性と安全性が検証されているが、国内では未承認の医薬品、医療機器について、治験等臨床研究を推進する。

これらにより平成 21 年度に比し、中期目標の期間中に、臨床研究実施件数（倫理委員会にて承認された研究をいう。）及び治験（製造販売後臨床試験も含む。）の実施件数の合計数の 10%以上の増加を図ること。

【上記の内容の要点】

新成長戦略において推進が求められている、革新的な医薬品、医療技術の研究開発について、難病に対する研究のような、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の推進を要請するとともに、数値目標を本項目に設定

(2) 均てん化に着目した研究

① 医療の均てん化手法の開発の推進

関係学会等との連携を図り、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究を推進する。

長寿医療を担う高度かつ専門的な技術を持つ人材育成を図るため、系統だった教育・研修方法の開発を推進する。

② 情報発信手法の開発

長寿医療に対する正しい理解の促進のため、医療従事者及び患者・国民への啓

発手法の研究を推進する。

【上記の内容の要点】

長寿医療に対する正しい理解の促進のため、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究、系統だった教育・研修方法の開発、医療従事者及び患者・国民への啓発の単なる情報発信のみならず、効果的な手法の研究を推進するよう要請

国立高度専門医療研究センター中期目標（案）

<p>独立行政法人国立がん研究センター中期目標(案)</p>	<p>独立行政法人国立循環器病研究センター中期目標(案)</p>	<p>独立行政法人国立精神・神経医療研究センター中期目標(案)</p>	<p>独立行政法人国立国際医療研究センター中期目標(案)</p>	<p>独立行政法人国立成育医療研究センター中期目標(案)</p>	<p>独立行政法人国立長寿医療研究センター中期目標(案)</p>
<p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第29条第1項の規定に基づき、独立行政法人国立がん研究センターが達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」という。)を次のように定める。</p> <p>平成22年〇月〇日</p> <p>厚生労働大臣 長妻 昭</p>	<p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第29条第1項の規定に基づき、独立行政法人国立循環器病研究センターが達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」という。)を次のように定める。</p> <p>平成22年〇月〇日</p> <p>厚生労働大臣 長妻 昭</p>	<p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第29条第1項の規定に基づき、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」という。)を次のように定める。</p> <p>平成22年〇月〇日</p> <p>厚生労働大臣 長妻 昭</p>	<p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第29条第1項の規定に基づき、独立行政法人国立国際医療研究センターが達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」という。)を次のように定める。</p> <p>平成22年〇月〇日</p> <p>厚生労働大臣 長妻 昭</p>	<p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第29条第1項の規定に基づき、独立行政法人国立成育医療研究センターが達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」という。)を次のように定める。</p> <p>平成22年〇月〇日</p> <p>厚生労働大臣 長妻 昭</p>	<p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第29条第1項の規定に基づき、独立行政法人国立長寿医療研究センターが達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」という。)を次のように定める。</p> <p>平成22年〇月〇日</p> <p>厚生労働大臣 長妻 昭</p>
<p>前文</p>	<p>前文</p>	<p>前文</p>	<p>前文</p>	<p>前文</p>	<p>前文</p>
<p>我が国においては、世界に例を見ない、急速な少子高齢化が進行しており、国民本位の総合的かつ戦略的な医療政策の展開が求められている。こうした中、国が医療政策を効果的、効率的に推進するため、国立高度専門医療研究センターには、高度先駆的医療の開発及びその普及等、我が国の研究、医療水準を向上させ、もって公衆衛生の向上に寄与することにより、医療政策を牽引していく拠点となることが求められている。</p> <p>このため、国立高度専門医療研究センターは、国内外の関係機関と連携し、資源の選択と集中を図り、国の医療政策と一体となって、研究・開発及び人材育成に関し、国際水準の成果を継続して生み出していかななくてはならない。</p> <p>独立行政法人国立がん研究センター(以下「センター」という。)は、昭和37年に我が国のがん対策の要と</p>	<p>我が国においては、世界に例を見ない、急速な少子高齢化が進行しており、国民本位の総合的かつ戦略的な医療政策の展開が求められている。こうした中、国が医療政策を効果的、効率的に推進するため、国立高度専門医療研究センターには、高度先駆的医療の開発及びその普及等、我が国の研究、医療水準を向上させ、もって公衆衛生の向上に寄与することにより、医療政策を牽引していく拠点となることが求められている。</p> <p>このため、国立高度専門医療研究センターは、国内外の関係機関と連携し、資源の選択と集中を図り、国の医療政策と一体となって、研究・開発及び人材育成に関し、国際水準の成果を継続して生み出していかななくてはならない。</p> <p>独立行政法人国立循環器病研究センター(以下「センター」という。)は、昭和52年に国立高度専門医療</p>	<p>我が国においては、世界に例を見ない、急速な少子高齢化が進行しており、国民本位の総合的かつ戦略的な医療政策の展開が求められている。こうした中、国が医療政策を効果的、効率的に推進するため、国立高度専門医療研究センターには、高度先駆的医療の開発及びその普及等、我が国の研究、医療水準を向上させ、もって公衆衛生の向上に寄与することにより、医療政策を牽引していく拠点となることが求められている。</p> <p>このため、国立高度専門医療研究センターは、国内外の関係機関と連携し、資源の選択と集中を図り、国の医療政策と一体となって、研究・開発及び人材育成に関し、国際水準の成果を継続して生み出していかななくてはならない。</p> <p>独立行政法人国立精神・神経医療研究センター(以下「センター」という。)は、国際的にも稀な精神医学</p>	<p>我が国においては、世界に例を見ない、急速な少子高齢化が進行しており、国民本位の総合的かつ戦略的な医療政策の展開が求められている。こうした中、国が医療政策を効果的、効率的に推進するため、国立高度専門医療研究センターには、高度先駆的医療の開発及びその普及等、我が国の研究、医療水準を向上させ、もって公衆衛生の向上に寄与することにより、医療政策を牽引していく拠点となることが求められている。</p> <p>このため、国立高度専門医療研究センターは、国内外の関係機関と連携し、資源の選択と集中を図り、国の医療政策と一体となって、研究・開発及び人材育成に関し、国際水準の成果を継続して生み出していかななくてはならない。</p> <p>独立行政法人国立国際医療研究センター(以下「センター」という。)は、平成5年に我が国における保健</p>	<p>我が国においては、世界に例を見ない、急速な少子高齢化が進行しており、国民本位の総合的かつ戦略的な医療政策の展開が求められている。こうした中、国が医療政策を効果的、効率的に推進するため、国立高度専門医療研究センターには、高度先駆的医療の開発及びその普及等、我が国の研究、医療水準を向上させ、もって公衆衛生の向上に寄与することにより、医療政策を牽引していく拠点となることが求められている。</p> <p>このため、国立高度専門医療研究センターは、国内外の関係機関と連携し、資源の選択と集中を図り、国の医療政策と一体となって、研究・開発及び人材育成に関し、国際水準の成果を継続して生み出していかななくてはならない。</p> <p>独立行政法人国立成育医療研究センター(以下「センター」という。)は、受精、妊娠に始まって、胎児</p>	<p>我が国においては、世界に例を見ない、急速な少子高齢化が進行しており、国民本位の総合的かつ戦略的な医療政策の展開が求められている。こうした中、国が医療政策を効果的、効率的に推進するため、国立高度専門医療研究センターには、高度先駆的医療の開発及びその普及等、我が国の研究、医療水準を向上させ、もって公衆衛生の向上に寄与することにより、医療政策を牽引していく拠点となることが求められている。</p> <p>このため、国立高度専門医療研究センターは、国内外の関係機関と連携し、資源の選択と集中を図り、国の医療政策と一体となって、研究・開発及び人材育成に関し、国際水準の成果を継続して生み出していかななくてはならない。</p> <p>独立行政法人国立長寿医療研究センター(以下「センター」という。)は、平成16年に老化メカニズム及び</p>

<p>して設立された国立がんセンターを前身とする。</p> <p>センターは、「がん対策基本法」(平成18年法律第98号)及び「がん対策推進基本計画」(平成19年6月15日閣議決定)に基づき、センターが有する医療、研究、人材育成及び情報発信等の機能を相互に連携させ、その能力を効果的に発揮するとともに、独立行政法人制度のメリットを最大限活用し、我が国のがん対策の中核機関として日本のみならず世界への貢献を図り、世界をリードしていく責務がある。</p> <p>具体的には、センターが果たすべき使命を達成するため、がん克服に資する研究成果を継続的に生み出し、がんの原因及び本態解明を一層進め、予防法、革新的がん医療及び標準医療を開発するための研究に取り組むとともに、良質で安心な医療を提供し、人材育成及び情報発信等を担い、我が国のあるべきがん医療の政策を提言していくことが求められている。</p>	<p>センターとして設置された国立循環器病センターを前身とし、以来、循環器病の克服を目標に、研究、医療、人材育成等を推進してきた。</p> <p>循環器病は三大死因のうちの二つを占めるに至っており、その克服のための研究・開発と臨床応用は、国民の生命予後の飛躍的な改善に資するものといえる。このため、国家戦略として、「健康増進法」(昭和14年法律第103号)、「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」及び「新健康フロンティア戦略」等に基づき、循環器病の克服に向けた取組が推進されている。</p> <p>センターにおいても、循環器医療の提供に必要な人材をはじめとするさまざまな資源が集積されており、近隣地域のみならず国内外の患者の生命を救ってきた。</p> <p>こうした中、センターは、循環器病における死に直結する疾病の治療法の開発、これらの疾病をもたらす生活習慣病等に伴う心血管病変等の予防並びに胎児期・小児期における循環器病の診断及び治療等、循環器病学の基礎的及び臨床的研究を推進し、その成果を高度かつ先駆的な医療の提供及び優れた人材の育成に活かすことにより、循環器病の克服に貢献していくことが求められている。</p>	<p>と神経学を総合的に実践する場として昭和61年に設置された国立精神・神経センターを前身とする。</p> <p>精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達障害(以下「精神・神経疾患等」という。)は、その克服に向けた国際的な取り組みにもかかわらず、国民の健康に大きな影響を与えており、積極的かつ重層的にその対策を進めていく必要がある。</p> <p>こうした中、センターは、国際的にも、精神・神経疾患等に係る医療水準を向上させるために、総合的な医療を実践するとともに、研究成果を高度先駆的医療に活かすことが求められている。</p>	<p>医療分野の国際協力を推進するため設置された国立国際医療センターを前身とし、以来、感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を必要とするもの(以下「感染症その他の疾患」という。)及び国際保健医療協力を対象に中心的な役割を果たしてきた。</p> <p>また、平成20年には国立精神・神経センター国府台病院を統合し、その総合診療機能等を有効に活用することとした。</p> <p>センターには、これら設立の経緯を踏まえ、新興・再興感染症及びエイズ等の感染症、糖尿病・代謝性疾患、肝炎・免疫疾患並びに国際保健医療協力を重点分野とし、我が国のみならず国際保健の向上に寄与するとともに、国際水準の医療を強化し、主要な診療科を網羅した総合的な医療提供体制の下に、チーム医療を前提とした全人的な高度専門・総合医療の実践及び均てん化並びに疾病の克服を目指す臨床開発研究を推進することが求められている。</p>	<p>期、新生児期、小児期、思春期を経て次世代を育成する成人期へと至る、リプロダクションによってつながれたライフサイクルに生じる疾患に対する研究と医療を推進する目的で平成14年に設立された国立成育医療センターを前身とする。同時にこの新しい医療を担う人材の育成、この領域に関する情報の収集及び発信並びに政策提言の役割も担っている。</p> <p>こうした役割を果たすため、センターは、病院と研究所が一体となり、疾病に悩む患者や家族に対し、安全性と有効性を十分に検証した上で高度先駆的医療の開発と提供を行うとともに、小児救急医療、周産期医療を含めた成育医療全般に関して、チーム医療、継続的医療に配慮したモデルを確立し、これらを全国的に展開していくことが求められている。</p>	<p>老年病発症機序の解明を目指す基礎及び臨床研究並びに高齢者に特有な疾病に関する包括的な医療、看護、リハビリテーション等の体制確立及び推進等を目的として設置された国立長寿医療センターを前身とする。</p> <p>急速に進展する高齢社会を豊かで活力に満ちたものとするためには、高齢者に対する医療の充実とともに老年医学及び老年学に関する研究基盤及びネットワークの整備拡充が必要不可欠である。</p> <p>また、「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定)(以下、「新成長戦略」という。)においては、超高齢社会に対応した社会システムを構築し、すべての高齢者が家族と社会のつながりの中で生涯に渡り生活を楽しむことのできる社会の構築を目指すこととされている。</p> <p>センターは、老人保健及び福祉とも連携し、積極的な情報収集及び成果等の世界への情報発信、長寿医療の普及に向けた人材育成のための教育及び研修並びに得られた成果に基づく積極的な政策提言を行っていくことで健康長寿社会の実現にその役割を果たすことが求められている。</p>
<p>第1 中期目標の期間</p>	<p>第1 中期目標の期間</p>	<p>第1 中期目標の期間</p>	<p>第1 中期目標の期間</p>	<p>第1 中期目標の期間</p>	<p>第1 中期目標の期間</p>
<p>センターの中期目標の期間は、平成22年4月から平成27年3月までの5年間とする。</p>	<p>センターの中期目標の期間は、平成22年4月から平成27年3月までの5年間とする。</p>	<p>センターの中期目標の期間は、平成22年4月から平成27年3月までの5年間とする。</p>	<p>センターの中期目標の期間は、平成22年4月から平成27年3月までの5年間とする。</p>	<p>センターの中期目標の期間は、平成22年4月から平成27年3月までの5年間とする。</p>	<p>センターの中期目標の期間は、平成22年4月から平成27年3月までの5年間とする。</p>
<p>第2 国民に対して提供するサービス</p>	<p>第2 国民に対して提供するサービス</p>	<p>第2 国民に対して提供するサービス</p>	<p>第2 国民に対して提供するサービス</p>	<p>第2 国民に対して提供するサービス</p>	<p>第2 国民に対して提供するサービス</p>

スその他の業務の質の向上に関する事項	スその他の業務の質の向上に関する事項	スその他の業務の質の向上に関する事項	スその他の業務の質の向上に関する事項	スその他の業務の質の向上に関する事項	スその他の業務の質の向上に関する事項
1. 研究・開発に関する事項					
(1)臨床を志向した研究・開発の推進	(1)臨床を志向した研究・開発の推進	(1)臨床を志向した研究・開発の推進	(1)臨床を志向した研究・開発の推進	(1)臨床を志向した研究・開発の推進	(1)臨床を志向した研究・開発の推進
<p>高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のため、臨床を指向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要である。このため、センターにおいて以下の研究基盤強化に努めること。</p> <p>① 研究所と病院等、センター内の連携強化</p> <p>② 「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」(平成19年4月26日内閣府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省)に基づく、産官学が密接に連携して臨床研究・実用化研究を進める「医療クラスター」の形成等、国内外の産業界、研究機関及び治験実施医療機関等との連携</p> <p>③ 研究・開発に係る企画及び評価体制の整備</p> <p>④ 効果的な知的財産の管理、活用の推進</p>	<p>高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のため、臨床を指向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要である。このため、センターにおいて以下の研究基盤強化に努めること。</p> <p>① 研究所と病院等、センター内の連携強化</p> <p>② 「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」(平成19年4月26日内閣府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省)に基づく、産官学が密接に連携して臨床研究・実用化研究を進める「医療クラスター」の形成等、国内外の産業界、研究機関及び治験実施医療機関等との連携</p> <p>③ 研究・開発に係る企画及び評価体制の整備</p> <p>④ 効果的な知的財産の管理、活用の推進</p>	<p>高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のため、臨床を指向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要である。このため、センターにおいて以下の研究基盤強化に努めること。</p> <p>① 研究所と病院等、センター内の連携強化</p> <p>② 「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」(平成19年4月26日内閣府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省)に基づく、産官学が密接に連携して臨床研究・実用化研究を進める「医療クラスター」の形成等、国内外の産業界、研究機関及び治験実施医療機関等との連携</p> <p>③ 研究・開発に係る企画及び評価体制の整備</p> <p>④ 効果的な知的財産の管理、活用の推進</p>	<p>高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のため、臨床を指向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要である。このため、センターにおいて以下の研究基盤強化に努めること。</p> <p>① 研究所と病院等、センター内の連携強化</p> <p>② 「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」(平成19年4月26日内閣府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省)に基づく、産官学が密接に連携して臨床研究・実用化研究を進める「医療クラスター」の形成等、国内外の産業界、研究機関及び治験実施医療機関等との連携</p> <p>③ 研究・開発に係る企画及び評価体制の整備</p> <p>④ 効果的な知的財産の管理、活用の推進</p>	<p>高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のため、臨床を指向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要である。このため、センターにおいて以下の研究基盤強化に努めること。</p> <p>① 研究所と病院等、センター内の連携強化</p> <p>② 「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」(平成19年4月26日内閣府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省)に基づく、産官学が密接に連携して臨床研究・実用化研究を進める「医療クラスター」の形成等、国内外の産業界、研究機関及び治験実施医療機関等との連携</p> <p>③ 研究・開発に係る企画及び評価体制の整備</p> <p>④ 効果的な知的財産の管理、活用の推進</p>	<p>高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のため、臨床を指向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要である。このため、センターにおいて以下の研究基盤強化に努めること。</p> <p>① 研究所と病院等、センター内の連携強化</p> <p>② 「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」(平成19年4月26日内閣府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省)に基づく、産官学が密接に連携して臨床研究・実用化研究を進める「医療クラスター」の形成等、国内外の産業界、研究機関及び治験実施医療機関等との連携</p> <p>③ 研究・開発に係る企画及び評価体制の整備</p> <p>④ 効果的な知的財産の管理、活用の推進</p>
(2)病院における研究・開発の推進	(2)病院における研究・開発の推進	(2)病院における研究・開発の推進	(2)病院における研究・開発の推進	(2)病院における研究・開発の推進	(2)病院における研究・開発の推進
<p>治験等の臨床研究を病院内で高い倫理性、透明性をもって円滑に実施するための基盤の整備に努めること。</p>	<p>治験等の臨床研究を病院内で高い倫理性、透明性をもって円滑に実施するための基盤の整備に努めること。</p>	<p>治験等の臨床研究を病院内で高い倫理性、透明性をもって円滑に実施するための基盤の整備に努めること。</p>	<p>治験等の臨床研究を病院内で高い倫理性、透明性をもって円滑に実施するための基盤の整備に努めること。</p>	<p>治験等の臨床研究を病院内で高い倫理性、透明性をもって円滑に実施するための基盤の整備に努めること。</p>	<p>治験等の臨床研究を病院内で高い倫理性、透明性をもって円滑に実施するための基盤の整備に努めること。</p>
(3)担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	(3)担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	(3)担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	(3)担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	(3)担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	(3)担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進
<p>これら研究基盤の強化により、詳細を別紙に示した研究・開発を</p>	<p>これら研究基盤の強化により、詳細を別紙に示した研究・開発を</p>	<p>これら研究基盤の強化により、詳細を別紙に示した研究・開発を</p>	<p>これら研究基盤の強化により、詳細を別紙に示した研究・開発を</p>	<p>これら研究基盤の強化により、詳細を別紙に示した研究・開発を</p>	<p>これら研究基盤の強化により、詳細を別紙に示した研究・開発を</p>

着実に推進すること。	着実に推進すること。	着実に推進すること。	着実に推進すること。	着実に推進すること。	着実に推進すること。
2. 医療の提供に関する事項	2. 医療の提供に関する事項	2. 医療の提供に関する事項	2. 医療の提供に関する事項	2. 医療の提供に関する事項	2. 医療の提供に関する事項
<p>我が国におけるがんに対する中核的な医療機関として、がん対策推進基本計画に掲げられた、「がんによる死亡者の減少」及び「すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上」という目標を達成するため、国内外の知見を集約し、高度先駆的医療の提供を行うこと。</p> <p>また、がんに対する医療の標準化を推進するため、最新の科学的根拠に基づいた医療の提供を行うこと。</p> <p>患者・家族に必要な説明を行い、情報の共有化に努めることにより、患者との信頼関係を構築し、また、患者自身が治療の選択の自己決定を行うことができるよう支援することに加え、チーム医療の推進、入院時から地域ケアを見通した医療の提供、医療安全管理体制の充実等により、患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行うこと。</p> <p>緩和医療については、がん患者とその家族が質の高い療養生活を送ることができるよう、治療の</p>	<p>我が国における循環器病に対する中核的な医療機関として、国内外の知見を集約し、高度先駆的医療の提供を行うこと。</p> <p>また、循環器病に対する医療の標準化を推進するため、最新の科学的根拠に基づいた医療の提供を行うこと。</p> <p>患者・家族に必要な説明を行い、情報の共有化に努めることにより、患者との信頼関係を構築し、また、患者自身が治療の選択の自己決定を行うことができるよう支援することに加え、チーム医療の推進、入院時から地域ケアを見通した医療の提供、医療安全管理体制の充実等により、患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行うこと。</p> <p>臓器移植ネットワークにおける移植実施施設として臓器移植法に基づく移植医療を適切に行うこ</p>	<p>我が国における精神・神経疾患等に対する中核的な医療機関として、国内外の知見を集約し、高度先駆的医療の提供を行うこと。</p> <p>また、精神・神経疾患等に対する医療の標準化を推進するため、最新の科学的根拠に基づいた医療の提供を行うこと。</p> <p>患者・家族に必要な説明を行い、情報の共有化に努めることにより、患者との信頼関係を構築し、また、患者自身が治療の選択の自己決定を行うことができるよう支援することに加え、チーム医療の推進、入院時から地域ケアを見通した医療の提供、医療安全管理体制の充実等により、患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行うこと。</p> <p>医療観察法対象者に対して、研究部門と連携し、退院後の地域生活への安全で円滑な移行を</p>	<p>我が国における感染症その他の疾患に対する中核的な医療機関として、国内外の知見を集約し、高度先駆的医療の提供を行うこと。</p> <p>また、高齢化社会が進展する中で、課題となっている病気の複合化、併存化に対し、臓器別、疾病別のみならず、患者全体を見る全人的な医療を前提に、総合医療を基盤とした感染症その他の疾患に対する医療の標準化を推進するため、最新の科学的根拠に基づいた医療の提供を行うこと。</p> <p>患者・家族に必要な説明を行い、情報の共有化に努めることにより、患者との信頼関係を構築し、また、患者自身が治療の選択の自己決定を行うことができるよう支援することに加え、チーム医療の推進、入院時から地域ケアを見通した医療の提供、医療安全管理体制の充実等により、患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行うこと。</p> <p>特定感染症指定医療機関として、感染症指定医療機関等と連携し、感染症の患者に対する医</p>	<p>我が国における成育医療の中核的な医療機関として、「子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)」に定める「妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会」の構築を目指し、国内外の知見を集約し、高度先駆的医療の提供を行うこと。</p> <p>また、成育医療の標準化を推進するため、最新の科学的根拠に基づいた医療の提供を行うこと。</p> <p>患者・家族に必要な説明を行い、情報の共有化に努めることにより、信頼関係を構築し、また、治療の選択の自己決定を行うことができるよう支援することに加え、チーム医療の推進、入院時から地域ケアを見通した医療の提供、医療安全管理体制の充実等により、患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行うこと。</p> <p>子どもの心の問題、児童虐待、発達障害等に対応する医療体制を構築するとともに、全国の拠点</p>	<p>我が国における長寿医療の中核的な医療機関として、「高齢社会対策大綱(平成13年12月28日閣議決定)」に定める「国民が生涯にわたって健やかで充実した生活を営むことができる豊かな社会」の構築を目指し、国内外の知見を集約し、高度先駆的医療の提供を行うこと。</p> <p>また、長寿医療の標準化を推進するため、最新の科学的根拠に基づいた医療の提供を行うこと。</p> <p>患者・家族に必要な説明を行い、情報の共有化に努めることにより、患者との信頼関係を構築し、また、患者自身が治療の選択の自己決定を行うことができるよう支援することに加え、チーム医療の推進、入院時から地域ケアを見通した医療の提供、医療安全管理体制の充実等により、患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行うこと。</p> <p>認知症患者、家族を支援するための医療体制を構築するとともに、医療と介護の連携を推進する</p>

<p>初期段階から緩和ケアを提供できる体制を整備すること。</p>	<p>と。</p>	<p>支援する質の高い医療の提供を行うこと。 重症心身障害児(者)に対して、心身の発達を促す医療及び様々な合併症を予防する総合的医療等、質の高い医療の提供を行うこと。</p>	<p>療の提供を着実にを行うこと。</p>	<p>病院等との連携を推進すること。 周産期・小児医療において、関係医療機関と連携し、妊産婦、周産期における母児、小児の広範な救急医療に対して、質の高い医療の提供を行うこと。</p>	<p>こと。 高齢者の在宅療養生活を支援し、切れ目のない医療の提供を行うため、モデル的な在宅医療支援を提供すること。 患者に対するインフォームドコンセント等におけるモデル的な終末期医療の提供を行うこと。</p>
<p>3. 人材育成に関する事項</p>	<p>3. 人材育成に関する事項</p>	<p>3. 人材育成に関する事項</p>	<p>3. 人材育成に関する事項</p>	<p>3. 人材育成に関する事項</p>	<p>3. 人材育成に関する事項</p>
<p>人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、がんに対する医療及び研究を推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。</p>	<p>人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、循環器病に対する医療及び研究を推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。</p>	<p>人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、精神・神経疾患等に対する医療及び研究、特にトランスレーショナルリサーチを推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。</p>	<p>人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、総合的な医療を基盤として、感染症その他の疾患に対する医療及び研究を推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。</p>	<p>人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、成育医療及びその研究を推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。</p>	<p>人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、長寿医療及びその研究、特にトランスレーショナルリサーチを推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。</p>
<p>4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項</p>	<p>4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項</p>	<p>4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項</p>	<p>4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項</p>	<p>4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項</p>	<p>4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項</p>
<p>センター及び都道府県がん診療連携拠点病院等間のネットワークを構築し、高度先駆的医療の普及及び医療の標準化に努めること。 情報発信にあたっては、国内外のがんに関する知見を収集及び評価し、科学的根拠に基づく診断及び治療法等について、国民向け及び医療機関向けの情報提供を行うこと。</p>	<p>センター及び都道府県における中核的な医療機関間のネットワークを構築し、高度先駆的医療の普及及び医療の標準化に努めること。 情報発信にあたっては、国内外の循環器病に関する知見を収集及び評価し、科学的根拠に基づく診断及び治療法等について、国民向け及び医療機関向けの情報提供を行うこと。</p>	<p>センター及び都道府県における中核的な医療機関等間のネットワークを構築し、高度先駆的医療の普及及び医療の標準化に努めること。 情報発信にあたっては、国内外の精神・神経疾患等に関する知見を収集及び評価し、科学的根拠に基づく診断及び治療法等について、国民向け及び医療機関向けの情報提供を行うこと。</p>	<p>センター及び都道府県における中核的な医療機関間のネットワークを構築し、高度先駆的医療の普及及び医療の標準化に努めること。 情報発信にあたっては、国内外の感染症その他の疾患に関する知見を収集及び評価し、科学的根拠に基づく診断及び治療法等について、国民向け及び医療機関向けの情報提供を行うこと。</p>	<p>センター及び都道府県における中核的な医療機関間のネットワークを構築し、高度先駆的医療の普及及び医療の標準化に努めること。 情報発信にあたっては、国内外の成育医療に関する知見を収集及び評価し、科学的根拠に基づく診断及び治療法等について、国民向け及び医療機関向けの情報提供を行うこと。</p>	<p>センター及び都道府県における中核的な医療機関間のネットワークを構築し、高度先駆的医療の普及及び医療の標準化に努めること。 情報発信にあたっては、国内外の長寿医療に関する知見を収集及び評価し、科学的根拠に基づく診断及び治療法等について、国民向け及び医療機関向けの情報提供を行うこと。</p>

5. 国への政策提言に関する事項	5. 国への政策提言に関する事項	5. 国への政策提言に関する事項	5. 国への政策提言に関する事項	5. 国への政策提言に関する事項	5. 国への政策提言に関する事項
医療政策をより強固な科学的根拠に基づいたものにするため、及び医療現場の実態に即したものにするため、科学的見地から専門的提言を行うこと。	医療政策をより強固な科学的根拠に基づいたものにするため、及び医療現場の実態に即したものにするため、科学的見地から専門的提言を行うこと。	医療政策をより強固な科学的根拠に基づいたものにするため、及び医療現場の実態に即したものにするため、科学的見地から専門的提言を行うこと。	医療政策をより強固な科学的根拠に基づいたものにするため、及び医療現場の実態に即したものにするため、科学的見地から専門的提言を行うこと。	医療政策をより強固な科学的根拠に基づいたものにするため、及び医療現場の実態に即したものにするため、科学的見地から専門的提言を行うこと。	医療政策をより強固な科学的根拠に基づいたものにするため、及び医療現場の実態に即したものにするため、科学的見地から専門的提言を行うこと。
6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項	6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項	6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項	6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項	6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項	6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項
<p>公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。</p> <p>我が国におけるがんに対する中核的機関として、その特性に応じた国際貢献を行うこと。</p>	<p>公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。</p> <p>我が国における循環器病に対する中核的機関として、その特性に応じた国際貢献を行うこと。</p>	<p>公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。</p> <p>我が国における精神・神経疾患等に対する中核的機関として、その特性に応じた国際貢献を行うこと。</p>	<p>公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。</p> <p>我が国の国際保健医療協力の中核的機関として、感染症その他の疾患に関する専門的な医療及び国際保健医療協力等の向上を図るとともに、これらに対する調査及び研究並びに技術者の研修を行うこと。</p> <p>HIV 裁判の和解に基づき国の責務となった被害者の原状回復に向けた医療の取組を着実に実施するとともに、エイズに関し、診断及び治療、臨床研究、診療に関する相談、技術者の研修並びに情報の収集及び提供を行うこと。</p> <p>また「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」(平成18年厚生労働省告示第89号)に基づき、エイズに係る中核的医療機関としてブロック拠点病院等を支援し、地域におけるエイズ医療水準の向上を図ること。</p> <p>国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として、看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を</p>	<p>公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。</p> <p>我が国における成育医療の中核的機関として、その特性に応じた国際貢献を行うこと。</p>	<p>公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。</p> <p>我が国における長寿医療の中核的機関として、その特性に応じた国際貢献を行うこと。</p>

| 第3 業務運営の効率化に関する事項 |
|--|--|--|--|--|--|
| 1. 効率的な業務運営に関する事項 |
| <p>業務の質の向上を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行うこと。</p> <p>センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。</p> <p>① 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、適切な給与体系となるよう見直し</p> <p>② 共同購入等による医薬品医療材料等購入費用の適正化</p> <p>③ 医業未収金の発生防止及び徴収の改善並びに診療報酬請求業務の改善等収入の確保</p> | <p>業務の質の向上を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行うこと。</p> <p>センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。</p> <p>① 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、適切な給与体系となるよう見直し</p> <p>② 共同購入等による医薬品医療材料等購入費用の適正化</p> <p>③ 医業未収金の発生防止及び徴収の改善並びに診療報酬請求業務の改善等収入の確保</p> | <p>業務の質の向上を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行うこと。</p> <p>センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。</p> <p>① 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、適切な給与体系となるよう見直し</p> <p>② 共同購入等による医薬品医療材料等購入費用の適正化</p> <p>③ 医業未収金の発生防止及び徴収の改善並びに診療報酬請求業務の改善等収入の確保</p> | <p>業務の質の向上を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行うこと。</p> <p>センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。</p> <p>① 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、適切な給与体系となるよう見直し</p> <p>② 共同購入等による医薬品医療材料等購入費用の適正化</p> <p>③ 医業未収金の発生防止及び徴収の改善並びに診療報酬請求業務の改善等収入の確保</p> | <p>業務の質の向上を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行うこと。</p> <p>センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。</p> <p>① 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、適切な給与体系となるよう見直し</p> <p>② 共同購入等による医薬品医療材料等購入費用の適正化</p> <p>③ 医業未収金の発生防止及び徴収の改善並びに診療報酬請求業務の改善等収入の確保</p> | <p>業務の質の向上を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行うこと。</p> <p>センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。</p> <p>① 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、適切な給与体系となるよう見直し</p> <p>② 共同購入等による医薬品医療材料等購入費用の適正化</p> <p>③ 医業未収金の発生防止及び徴収の改善並びに診療報酬請求業務の改善等収入の確保</p> |
| 2. 電子化の推進 |
| <p>業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化を推進し、情報を経営分析等に活用すること。</p> <p>推進にあたっては職員の利便性に配慮しつつ、情報セキュリティの向上に努めること。</p> |
| 3. 法令遵守等内部統制の適切な構築 |
| <p>入札及び契約事務の公正性及び透明性の確保を含む法令遵守（コンプライアンス）等内部統制を適切に構築すること。</p> <p>特に契約については、原則とし</p> |

て一般競争入札等によるものとし、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施すること。	て一般競争入札等によるものとし、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施すること。	て一般競争入札等によるものとし、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施すること。	て一般競争入札等によるものとし、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施すること。	て一般競争入札等によるものとし、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施すること。	て一般競争入札等によるものとし、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施すること。
第4 財務内容の改善に関する事項					
「第3 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を実施することにより、中期目標の期間における期首に対する期末の財務内容の改善を図ること。					
1. 自己収入の増加に関する事項					
がんに対する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努めること。	循環器病に対する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努めること。	精神・神経疾患等に対する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努めること。	感染症その他の疾患及び国際保健医療協力に関する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努めること。	成育医療に関する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努めること。	長寿医療に関する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努めること。
2. 資産及び負債の管理に関する事項	2. 資産及び負債の管理に関する事項	3. 資産及び負債の管理に関する事項	2. 資産及び負債の管理に関する事項	2. 資産及び負債の管理に関する事項	2. 資産及び負債の管理に関する事項
センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行ない、固定負債(長期借入金の残高)が運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めること。	センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行ない、固定負債(長期借入金の残高)が運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めること。	センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行ない、固定負債(長期借入金の残高)が運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めること。	センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行ない、固定負債(長期借入金の残高)が運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めること。	センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行ない、固定負債(長期借入金の残高)が運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めること。	センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行ない、固定負債(長期借入金の残高)が運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めること。
第5 その他業務運営に関する重要事項					
1. 施設・設備整備に関する事項					
施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努めること。	施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努めること。	施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努めること。	施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努めること。	施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努めること。	施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努めること。
2. 人事の最適化に関する事項					

<p>センターの専門的機能の向上を図るため、職員の意欲向上及び能力開発に努めるとともに、人事評価を適切に行うシステムを構築すること。</p> <p>また、年功序列を排し、能力・実績本位の人材登用などの確立に努め、さらに、優秀な人材を持続的に確保するため、女性の働きやすい環境の整備及び非公務員型独立行政法人の特性を活かした人材交流の促進等を推進すること。</p>					
<p>3. その他の事項</p>					
<p>中期目標に基づきセンターのミッションを理解し、ミッションを実現するために必要なアクションプランとして中期計画を立て、具体的な行動に移すことができるように努めること。また、アクションプランやセンターの成果について、一般の国民が理解しやすい方法、内容で情報開示を行うように努めること。</p> <p>ミッションの確認、現状の把握、問題点の洗出し、改善策の立案、翌年度の年度計画の作成等に資するため、定期的に職員の意見を聞くよう、努めること。</p>					

担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進(別紙)	担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進(別紙)	担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進(別紙)	担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進(別紙)	担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進(別紙)	担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進(別紙)
1. 重点的な研究・開発戦略の考え方	1. 重点的な研究・開発戦略の考え方	1. 重点的な研究・開発戦略の考え方	1. 重点的な研究・開発戦略の考え方	1. 重点的な研究・開発戦略の考え方	1. 重点的な研究・開発戦略の考え方
<p>がんは単一の疾患ではなく、その原因、宿主背景因子、本態となる遺伝子異常、病態、病期及び治療応答性等において極めて多様な様相を呈することが明らかにされている。その罹患率及び死亡率を抑制するためには、基礎研究、公衆衛生研究及び臨床研究の各分野において高度先駆的な研究・開発を展開するとともに、これら3大分野の有機的な連携に基づく、我が国における総合的研究戦略として推進することが極めて重要である。</p> <p>このため、がんの原因・本態解明、予防・診断・治療法の基盤となる技術の開発等基礎研究の成果を、公衆衛生研究及び臨床研究に応用し、より優れた予防・診断・治療法の開発に結びつけるとともに、公衆衛生研究及び臨床研究において見出された疑問、仮説を基礎研究の課題として積極的に取り上げる等、双方向性の橋渡し研究を進めていく必要がある。</p> <p>また、これら研究の方向性及びその成果を的確に評価するためにはまず、がんの実態を把握し、分析する研究が欠かせない。ついで、発生したがんに対する高度先駆的診療技術の開発、日本人のがん罹患率を低減させうる一次</p>	<p>循環器病は我が国の三大死因のうちの一つを占めるに至っており、また、健康で元気に暮らせる期間(健康寿命)の延伸に大きな障害になっているのが、循環器病である。</p> <p>こうした中、センターは、循環器病の克服を目指した高度先駆的な医療の研究・開発を行い、我が国の医療水準全体を向上させる役割を期待されている。</p> <p>このため、センターは、研究組織の更なる改善及び企業、大学等との連携体制をより充実させるとともに、基礎研究から橋渡し研究さらに臨床応用までを包括的かつ統合的に推進していくことで、循環器病の克服に資する新たな予防・診断・治療技術の開発を進めていくこと。</p> <p>その実施にあたっては、中期計画において、主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化すること。</p>	<p>センターは、中期目標期間において、研究成果を高度先駆的医療及び保健医療政策に活かすため、以下に挙げる研究のテーマ等について取り組むこと。</p> <p>その実施にあたっては、中期計画において、主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化すること。</p>	<p>近年におけるグローバル化の著しい進展に伴い、世界規模での新興・再興感染症の蔓延やアウトブレイクが危惧されるほか、健康指標の地域間格差の拡大と貧困が深刻化する一方、途上国が近代化を進める中でライフスタイルの変化に伴う糖尿病等生活習慣病の激増も大きな問題となってきた。</p> <p>このため、センターは、エビデンスを着実に創出し、我が国のみならず国際保健の向上に寄与するため、国際保健医療協力を軸とし、感染症その他の疾患を中心課題として、病院、国際医療協力局、研究所の連携を基盤としながら、これまでの国際保健医療協力の実績を基礎として国内外の医療機関、研究機関との共同研究の一層の推進を図ること。</p> <p>また、感染症その他の疾患の発症機序の解明につながる基礎的研究の推進から、予防医学技術の開発、基礎医学の成果を活用した橋渡し研究、臨床に直結した研究・開発等を総合的に進めていくとともに、国際保健医療協力に関する研究を推進すること。</p> <p>その実施にあたっては、中期計画において、主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、セ</p>	<p>少子化が急激に進むなか、次世代を担う子どもとその家族の健康は国民的課題であり、センターに期待される役割は極めて大きい。</p> <p>こうした状況の下、センターは、母性・父性及び乳児・幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの(以下「成育疾患」という。)に関し、遺伝性・先天性疾患、稀少性疾患等解決が困難とされる疾患に対する医療を含め、成育医療における諸問題を一つ一つ克服していくことが求められている。</p> <p>このため、センターは、成育医療におけるイノベーションの創造と活用を図り、画期的な予防・診断・治療法等の開発を目指した研究・開発を推進していくこと。</p> <p>その実施にあたっては、中期計画において、主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化すること。</p>	<p>加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの(以下「加齢に伴う疾患」という。)を克服するため、センターは、病院、研究所の連携を基盤としながら、国内外の医療機関、研究機関との共同研究の一層の推進を図りつつ、認知症や運動器疾患等加齢に伴う疾患の発症機序の解明につながる基礎的研究の推進から、予防医学技術の開発、基礎医学の成果を活用した橋渡し研究、臨床に直結した研究・開発までを総合的に進めていくこと。</p> <p>その実施にあたっては、中期計画において、主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化すること。</p>

<p>予防法の開発、検診等早期発見による二次予防法の科学的評価と開発が求められる。さらに、このようにして開発されたがんの予防・検診・診断・治療法の均てん化を図るための研究及び対策を展開する必要がある。</p> <p>センターにおいては、これらの研究課題について、センター内各部門の連携はもとより、国内外の医療機関、研究機関等との一層の連携を図り、総合的な取り組みを進めていくこと。</p> <p>その実施にあたっては、中期計画において、主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化すること。</p>			<p>ンターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化すること。</p>		
2. 具体的方針	2. 具体的方針	2. 具体的方針	2. 具体的方針	2. 具体的方針	2. 具体的方針
(1) 疾病に着目した研究	(1) 疾病に着目した研究	(1) 疾病に着目した研究	(1) 疾病に着目した研究	(1) 疾病に着目した研究	(1) 疾病に着目した研究
① がんの原因、発生・進展のメカニズムの解明	① 循環器病の本態解明	① 精神・神経疾患等の本態解明	① 感染症その他の疾患の本態解明	① 成育疾患の本態解明	① 加齢に伴う疾患の本態解明
<p>科学技術のイノベーションを常に取り入れ、分子・細胞から個体に至るものまでを研究対象にすることにより、がんの原因、発生・進展のメカニズムを解明し、予防・診断・治療への応用の糸口となる研究を行う。</p>	<p>科学技術のイノベーションを常に取り入れ、分子・細胞から個体に至るものまでを研究対象にすることにより、循環器病の疾病メカニズムを解明し、予防・診断・治療への応用の糸口となる研究を推進する。</p>	<p>科学技術のイノベーションを常に取り入れ、分子・細胞から個体に至るものまでを研究対象にすることにより、精神・神経疾患等の疾病メカニズムを解明し、予防・診断・治療への応用の糸口となる研究を推進する。</p>	<p>科学技術のイノベーションを常に取り入れ、分子・細胞から個体に至るものまでを研究対象にすることにより、感染症その他の疾患の疾病メカニズムを解明し、予防・診断・治療への応用の糸口となる研究を推進する。</p>	<p>科学技術のイノベーションを常に取り入れ、分子・細胞から個体に至るものまでを研究対象にすることにより、成育医療に係る疾患のメカニズムを解明し、予防・診断・治療への応用の糸口となる研究を推進する。</p>	<p>科学技術のイノベーションを常に取り入れ、分子・細胞から個体に至るものまでを研究対象にすることにより、アルツハイマー病や骨粗鬆症等加齢に伴う疾患のメカニズムを解明し、予防・診断・治療への応用の糸口となる研究を推進する。</p>
② がんの実態把握	② 循環器病の実態把握	② 精神・神経疾患等の実態把握	② 感染症その他の疾患の実態把握	② 成育疾患の実態把握	② 加齢に伴う疾患の実態把握
<p>各種がん登録による我が国のがんの罹患、転帰その他の状況等の実態及びその推移の把握、</p>	<p>我が国の循環器病の罹患、転帰その他の状況等の実態及びその推移の把握、疫学研究による</p>	<p>我が国の精神・神経疾患等の罹患、転帰その他の状況等の実態及びその推移の把握、疫学研</p>	<p>我が国の感染症その他の疾患の罹患、転帰その他の状況等の実態及びその推移の把握、疫学</p>	<p>我が国の成育疾患の罹患、転帰その他の状況等の実態及びその推移の把握、疫学研究による</p>	<p>我が国の加齢に伴う疾患の罹患、転帰その他の状況等の実態及びその推移の把握、疫学研究</p>

疫学研究によるがんのリスク・予防要因の究明等、がんの実態把握に資する研究を推進する。	循環器病のリスク・予防要因の究明等、循環器病の実態把握に資する研究を推進する。	究による精神・神経疾患等のリスク・予防要因の究明等、精神・神経疾患等の実態把握に資する研究を推進する。	研究による感染症その他の疾患のリスク・予防要因の究明等、感染症その他の疾患の実態把握に資する研究を推進する。	スク・予防要因の究明等、成育疾患の実態把握に資する研究を推進する。	による加齢に伴う疾患のリスク・予防要因の究明等、加齢に伴う疾患の実態把握に資する研究を推進する。
③ がんの本態解明に基づく高度先駆的医療、標準医療の向上に資する診断・治療技術及び有効ながん予防・検診法の開発の推進	③ 高度先駆的及び標準的な予防、診断、治療法の開発の推進	③ 高度先駆的及び標準的な予防、診断、治療法の開発の推進	③ 高度先駆的及び標準的な予防、診断、治療法の開発の推進	③ 高度先駆的及び標準的な予防、診断、治療法の開発の推進	③ 高度先駆的及び標準的な予防、診断、治療法の開発の推進
<p>がんに対する高度先駆的な予防法、検診を含む早期診断法及び治療法の開発に資する研究を推進する。</p> <p>また、既存の予防、診断、治療法に対する多施設共同研究等による有効性の比較等、標準的診断及び治療法の確立に資する研究並びに有効ながん検診法の開発に資する研究を推進する。</p> <p>がん患者に対する緩和医療の提供に関する研究及び地域医療等との連携による療養生活の質の向上と普及に関する研究を行うとともに、地域ぐるみの在宅医療を含めた医療システムのモデル開発を行う。</p> <p>また、高度先駆的な予防・診断・治療法の開発の基盤となる、バイオリソースや臨床情報の収集及びその解析を推進する。</p>	<p>循環器病に対する高度先駆的な予防、診断、治療法の開発に資する研究を推進する。</p> <p>また、既存の予防、診断、治療法に対する有効性の比較等、標準的予防、診断、治療法の確立に資する研究を推進する。</p> <p>また、高度先駆的な予防・診断・治療法の開発の基盤となる、バイオリソースや臨床情報の収集及びその解析を推進する。</p>	<p>精神・神経疾患等に対する高度先駆的な予防、診断、治療法の開発に資する研究を推進する。</p> <p>また、既存の予防、診断、治療法に対する多施設共同研究等による有効性の比較等、標準的予防、診断、治療法の確立に資する研究を推進する。</p> <p>また、高度先駆的な予防・診断・治療法の開発の基盤となる、バイオリソースや臨床情報の収集及びその解析を推進する。</p>	<p>感染症その他の疾患に対する高度先駆的な予防、診断、治療法の開発に資する研究を推進する。</p> <p>また、既存の予防、診断、治療法に対する有効性の比較等、標準的な予防、診断、治療法の確立に資する研究を推進する。</p> <p>また、高度先駆的な予防・診断・治療法の開発の基盤となる、バイオリソースや臨床情報の収集及びその解析を推進する。</p>	<p>成育疾患に対する高度先駆的な予防、診断、治療法の開発に資する研究を推進する。</p> <p>また、既存の予防、診断、治療法に対する多施設共同研究等による有効性の比較等、標準的予防、診断、治療法の確立に資する研究を推進する。</p> <p>また、高度先駆的な予防・診断・治療法の開発の基盤となる、バイオリソースや臨床情報の収集及びその解析を推進する。</p>	<p>加齢に伴う疾患に対する高度先駆的な予防、診断、治療法の開発に資する研究を推進する。</p> <p>また、既存の予防、診断、治療法に対する多施設共同研究等による有効性の比較等、標準的予防、診断、治療法の確立に資する研究を推進する。</p> <p>また、高度先駆的な予防・診断・治療法の開発の基盤となる、バイオリソースや臨床情報の収集及びその解析を推進する。</p>
④ 医薬品及び医療機器の開発の推進	④ 医薬品及び医療機器の開発の推進	④ 医薬品及び医療機器の開発の推進	④ 医薬品及び医療機器の開発の推進	④ 医薬品及び医療機器の開発の推進	④ 医薬品及び医療機器の開発の推進
「新成長戦略(基本方針)(平成21年12月30日閣議決定)」においては、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略として、革新的な医薬品、医療・介護技術	「新成長戦略(基本方針)(平成21年12月30日閣議決定)」においては、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略として、革新的な医薬品、医療・介護技術	「新成長戦略(基本方針)(平成21年12月30日閣議決定)」においては、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略として、革新的な医薬品、医療・介護技術	「新成長戦略(基本方針)(平成21年12月30日閣議決定)」においては、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略として、革新的な医薬品、医療・介護技術	「新成長戦略(基本方針)(平成21年12月30日閣議決定)」においては、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略として、革新的な医薬品、医療・介護技術	新成長戦略においては、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略として、革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発の推進が求められている。

<p>の研究開発の推進が求められている。</p> <p>この趣旨を踏まえ、がんに関する研究成果等を安全かつ速やかに臨床現場へ応用するために、医薬品及び医療機器の治験(適応拡大を含む)、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験、臨床研究の実現を目指した研究を推進する。</p> <p>また、海外では有効性と安全性が検証されているが、国内では未承認の医薬品、医療機器について、治験等臨床研究を推進する。</p> <p>これらにより平成 21 年度に比し、中期目標の期間中に、臨床研究実施件数(倫理委員会にて承認された研究をいう。)及び治験(製造販売後臨床試験も含む。)の実施件数の合計数の 5%以上の増加を図ること。</p>	<p>の研究開発の推進が求められている。</p> <p>この趣旨を踏まえ、循環器病に関する研究成果等を安全かつ速やかに臨床現場へ応用するために、医薬品及び医療機器の治験(適応拡大を含む)、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の実現を目指した研究を推進する。</p> <p>また、海外では有効性と安全性が検証されているが、国内では未承認の医薬品、医療機器について、治験等臨床研究を推進する。</p> <p>これらにより平成 21 年度に比し、中期目標の期間中に、臨床研究実施件数(倫理委員会にて承認された研究をいう。)及び治験(製造販売後臨床試験も含む。)の実施件数の合計数の 5%以上の増加を図ること。</p>	<p>の研究開発の推進が求められている。</p> <p>この趣旨を踏まえ、精神・神経疾患等に関する研究成果等を安全かつ速やかに臨床現場へ応用するために、医薬品及び医療機器の治験(適応拡大を含む)、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の実現を目指した研究を推進する。</p> <p>また、海外では有効性と安全性が検証されているが、国内では未承認の医薬品、医療機器について、治験等臨床研究を推進する。</p> <p>これらにより平成 21 年度に比し、中期目標の期間中に、臨床研究実施件数(倫理委員会にて承認された研究をいう。)及び治験(製造販売後臨床試験も含む。)の実施件数の合計数の 5%以上の増加を図ること。</p>	<p>の研究開発の推進が求められている。</p> <p>この趣旨を踏まえ、感染症その他の疾患に関する研究成果等を安全かつ速やかに臨床現場へ応用するために、医薬品及び医療機器の治験(適応拡大を含む)、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の実現を目指した研究を推進する。</p> <p>また、海外では有効性と安全性が検証されているが、国内では未承認の医薬品、医療機器について、治験等臨床研究を推進する。</p> <p>これらにより平成 21 年度に比し、中期目標の期間中に、臨床研究実施件数(倫理委員会にて承認された研究をいう。)及び治験(製造販売後臨床試験も含む。)の実施件数の合計数の 10%以上の増加を図ること。</p>	<p>の研究開発の推進が求められている。</p> <p>この趣旨を踏まえ、成育疾患に関する研究成果等を安全かつ速やかに臨床現場へ応用するために、医薬品及び医療機器の治験(適応拡大を含む)、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の実現を目指した研究を推進する。</p> <p>また、海外では有効性と安全性が検証されているが、国内では未承認の医薬品、医療機器について、治験等臨床研究を推進する。</p> <p>これらにより平成 21 年度に比し、中期目標の期間中に、臨床研究実施件数(倫理委員会にて承認された研究をいう。)及び治験(製造販売後臨床試験も含む。)の実施件数の合計数の 5%以上の増加を図ること。</p>	<p>この趣旨を踏まえ、加齢に伴う疾患に関する研究成果等を安全かつ速やかに臨床現場へ応用するために、医薬品及び医療機器の治験(適応拡大を含む)、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の実現を目指した研究を推進する。</p> <p>また、海外では有効性と安全性が検証されているが、国内では未承認の医薬品、医療機器について、治験等臨床研究を推進する。</p> <p>これらにより平成 21 年度に比し、中期目標の期間中に、臨床研究実施件数(倫理委員会にて承認された研究をいう。)及び治験(製造販売後臨床試験も含む。)の実施件数の合計数の 10%以上の増加を図ること。</p>
(2)均てん化に着目した研究	(2)均てん化に着目した研究	(2)均てん化に着目した研究	(2)均てん化に着目した研究	(2)均てん化に着目した研究	(2)均てん化に着目した研究
① 医療の均てん化手法の開発の推進	① 医療の均てん化手法の開発の推進	① 医療の均てん化手法の開発の推進	① 医療の均てん化手法の開発の推進	① 医療の均てん化手法の開発の推進	① 医療の均てん化手法の開発の推進
<p>関係学会等との連携を図り、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究を推進する。</p> <p>がんに対する医療を担う高度かつ専門的な技術を持つ人材育成を図るため、系統だった教育・研修方法の開発を推進する。</p>	<p>関係学会等との連携を図り、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究を推進する。</p> <p>循環器病に対する医療を担う高度かつ専門的な技術を持つ人材育成を図るため、系統だった教育・研修方法の開発を推進する。</p>	<p>関係学会等との連携を図り、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究を推進する。</p> <p>精神・神経疾患等に対する医療を担う高度かつ専門的な技術を持つ人材育成を図るため、系統だった教育・研修方法の開発を推進する。</p>	<p>関係学会等との連携を図り、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究を推進する。</p> <p>感染症その他の疾患に対する医療を担う高度かつ専門的な技術を持つ人材育成を図るため、系統だった教育・研修方法の開発を推進する。</p>	<p>関係学会等との連携を図り、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究を推進する。</p> <p>成育医療を担う高度かつ専門的な技術を持つ人材育成を図るため、系統だった教育・研修方法の開発を推進する。</p>	<p>関係学会等との連携を図り、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究を推進する。</p> <p>長寿医療を担う高度かつ専門的な技術を持つ人材育成を図るため、系統だった教育・研修方法の開発を推進する。</p>
② 情報発信手法の開発	② 情報発信手法の開発	② 情報発信手法の開発	② 情報発信手法の開発	② 情報発信手法の開発	② 情報発信手法の開発

がんに対する正しい理解の促進のため、医療従事者及び患者・国民への啓発手法の研究を推進する。	循環器病に対する正しい理解の促進のため、医療従事者及び患者・国民への啓発手法の研究を推進する。	精神・神経疾患等に対する正しい理解の促進のため、医療従事者及び患者・国民への啓発手法の研究を推進する。	感染症その他の疾患に対する正しい理解の促進のため、医療従事者及び患者・国民への啓発手法の研究を推進する。	成育医療に関する正しい理解の促進のため、医療従事者及び患者・国民への啓発手法の研究を推進する。	長寿医療に対する正しい理解の促進のため、医療従事者及び患者・国民への啓発手法の研究を推進する。
			(3)国際保健医療協力		
			国際保健医療協力を推進するため、関係機関と連携し、以下の研究を推進する。		
			① 国際医療協力の効果的な推進に必要な研究 世界的な健康格差の是正に向け、国際保健医療協力を効果的に行うために必要な研究を推進する。 ② 国際保健のネットワークの強化に必要な研究 国内外の関係機関等との情報共有及び共同事業の実施等諸協力を推進するため、国際保健分野のネットワーク強化に必要な研究を実施する。		